

一橋大学学長 石 弘光

教育改革、大学改革が今、大きな奔流になっています。
一橋大学もその奔流のなかであって、
さまざまな改革に取り組んでいます。
一橋大学はどこへ行こうとしているのか。
改革を推進する石弘光学長に、
その背景と現状、今後の課題を伺いました。

大学改革は必然の流れである

今日、大学は内外から変革を迫られています。国立大学の法人化、再編・統合、第三者評価による競争原理の導入、21世紀COE（Center of Excellence）プログラムの採択など、行政改革の一環としての大学改革が進んでいるというだけではありません。文部科学省が大学の構造改革に乗りだすようになった背後にある状況、端的に言えば、日本の大学が研究水準においても、教育水準においても、欧米の大学に大きく



後れをとり、国際的な競争力を失いつつあるという状況が、大学改革を余儀なくさせているのです。

現に今、日本の優秀な学生のうちには、日本の大学に進学せず、ダイレクトに欧米の大学を選択するようになっています。優秀な研究者が日本から欧米の大学や研究機関に移籍す

大学改革と一橋大学

「改革が必然の流れなら、
全学を挙げて取り組まねば意味がないでしょう」



るという頭脳流出が、高校生にまで及ぶようになってきているわけです。留学先として日本がどれだけ魅力的なのかも検討せねばならないでしょう。世界における日本の大学のこうした地位低下

が、日本という国そのものに対する国際的評価の低下にもつながっているのではないのでしょうか。

大学をとりまく市場環境の変化も、これまでのような、のほほんとした大学の在り方を許さなくなっています。18歳人口の減少によって、大学は否応なく学生によって選別されるようになります。学生に選ばれない大学は確実に淘汰されていくことでしょう。また、バブル崩壊以降、卒業生に対する雇用条件がきわめて厳しくなっています。かつては、ろくに勉強をしないまま卒業した学生でも、企業が海外留学をさせるとか、OJTで基礎から叩き直すとかという再教育をしてくれた。しかし、今の企業にそんな余裕はありません。大学がどんな人材を社会に送り出すかということに対して、厳しい評価の目が向けられるようになってきているのです。

大学改革は、社会から要請されている必然的な流れです。これを拒むことはできません。だとしたら、国立大学法人化などの動きに対しても、これを好機と捉え、大学みずからが率先して改革を進めるべきでしょう。一橋大学は、そのフロントランナーになりたいと考えています。トップを走ることではか得られないメリットが多いからです。こういう動きに逆らうとか、しぶしぶ従うというような態度をとっていたら、時代の大きな流れからますますとり残されていくだけです。

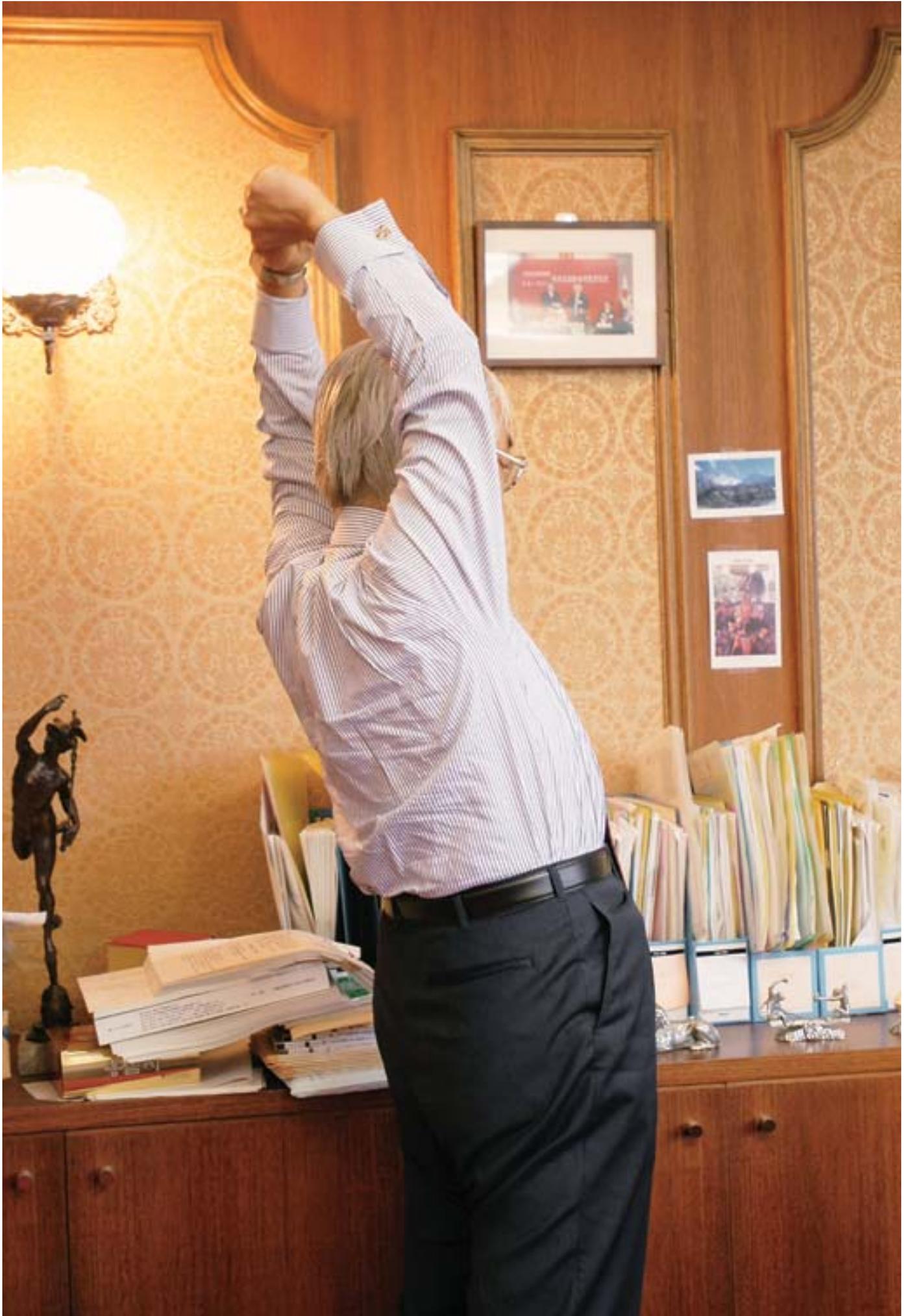
大学教育のあり方を問い直す

大学、とりわけ国立大学は、これまで長いこと、政府・文科省によって手厚く庇護されてきました。さまざまな規制があったにしても、学内にいる者にとっては、外部の評価にさらされることもなく、研究の自由と、定年までの生活を保証

された、居心地のいい場所になっていたのですね。こういうなまぬるい体質が、日本の大学の国際競争力を低下させる要因の一つになっていたことは、否定できません。

大学教師の職務は、研究・教育・学内行政の3つです。しかし、大学における教員採用や昇格人事は一般に研究業績だけに依拠しています。このため、教師はなによりもまず研究を重視し、教育や学内行政は二次にするという傾向があります。学問のレベルアップをはかるためには、わき目もふらない研究活動に取り組むという姿勢も必要ですが、こういう研究至上主義が、大学の教育サービスの提供者としての機能を弱体化させてきたという側面も確実にあるのです。優れた研究者が必ずしも優れた教育者であるとは限らないということです。一橋大学は、伝統的に少人数教育を基本にしていますから、他大学にくらべれば質的にも量的にも充実した教育サービスを提供できる土壌もっています。しかし、それでも、教師に教育者としての技量と熱意がなければ、いい教育はできないと、教員一人ひとりが認識を新たにしないといけないのです。

そこで本学では現在、大学改革の一環として、学生による授業評価の導入や、FD（Faculty Development：大学教員の講義能力の開発）の制度化などを進め、教育体制の強化を図っていますが、将来的には、研究・教育・学内行政は教員の能力に応じてそれぞれ分業化すべきだと考えています。なぜならば、教師にしてもそれぞれ向き不向きがある。それを無視して、3つの職務のすべてを完璧にこなせというのは、基本的に無理な注文なのですね。自分は研究より教育のほうが向いているという場合には、教育に主力を傾注する。行政手腕にたけているなら、学部長、学長をめざす。それをちゃんと評価するシステムをつくってあげればいいのですよ。そうすれば、学内行政で優れているとか、教え方がうまいということで定評を得た教師は、看板教師として他大学からも引張られるようになる。欧米ではすでにそうなっています。日本もそうなっていくと思いますよ。



研究・教育・大学経営に 競争原理を導入する

学生に選ばれる大学になるということは、受験生に迎合するということでは決してありません。大学本来のミッションである研究・教育を充実させていく。より一層のレベルアップを図っていく。それが社会から認められるようになれば、結果として、それに見合った学生が来るようになるんじゃないでしょうか。ここに、競争のコアがあります。

こういう本質的な努力を怠って、安易に受験科目を減らしたり、AO（アドミッション・オフィス）入試を導入したりというような道を選択したことが、大学生の学力低下に拍車をかけ、研究・教育そのものが成り立たないというような事態が生じています。入学後の教育でも、一橋大学でも、成績評価でAを乱発するような授業を黙認してきたから、「楽勝科目」のみを選択する学生がいたのも事実でしょう。

大学改革とは、こういう大学のあり方を問い直し、大学本

来の任務を遂行できる体制をつくりあげていくということにほかなりません。

研究至上主義から脱却し、高等教育機関として欠けていたところを修復するという意味では、カリキュラムを見直す。シラバス（講義要目）の作成を義務づけ、年間を通して計画的な教育をする。成績評価に客観的な基準を設ける。将来的にGPA（Grade Point Average）の制度を作り、それに基づいて成績不振者には早めに大学での勉強に見切りをつけてもらう。一大学では提供できない教育プログラムについては、大学連合などにより複数の大学で提供しあう。学生による授業評価を制度化する。FDの制度化などによって教授方法の改善を図る。こういうようなことに前向きに取り組んでいくということです。

器としての研究・教育施設のクオリティーを高めるということも重要です。一橋大学は武蔵野の面影を残す広いキャンパスと、周囲の自然環境にマッチした校舎や図書館などをもち、日本では一、二を争う教育環境を整えています。それでも欧米の一流大学に比べたら、貧しさが目立ちます。ゴミが散らかり放題になっているようなキャンパスで、いい教育はできません。

アカウンタビリティ（説明責任）の強化も必要でしょう。大学の経営は税金と授業料で成り立っているわけですから、国民や学生の父母に対して、大学が何をしているか、何をしようとしているかということを情報としてきちんと公開していくということは、当然の責務だと思います。

要するに、大学としてのソフトとハードの両面にわたって、競争原理を導入し、研究と教育のレベルアップを図る。社会に求められる人材と研究成果をつくりだしていく。それによって大学の、ひいては日本の国際競争力を高めていく。それが大学改革なんです。

全人的教育をめざす

大学改革をすすめ、研究と教育のレベルアップをはかることで、では、どういう人材を育てていくか。どういう人材を社会に送り出していくか。ひとことでいえば、国内だけでなく、国際社会でも活躍できる人材です。ものおじせずに海外に出かけ、日本を代表して仕事をこなすことができるような人材ですね。そのためには、語学力はもちろん、折衝力や自己アピール力の修得も欠かせない。世界水準の知識や技能、教養を身につけるということも当然のこととして求められるでしょう。



一橋大学は、戦前から外国人教師を積極的に任用してきたという背景もあって、学生も教師も海外との幅広い接点をもっています。海外に出ている卒業生は、絶対数はさほどではないにしても、卒業生の総数に占める割合で見たら、まちがいなく日本一の大学です。卒業生の同窓会である如水会は、世界70か所以上に支部をもっていて、わたしがニューヨークに出かけたりすると、わたしのゼミの出身者だけでも十数人が集まるほどです。その如水会の資金援助で、毎年40名をこえる学部生・大学院生が海外留学しています。また、国際交流プログラムとして海外の50近い大学と大学間協定を結んでいて、教師はもちろん学生も活発に行き来しています。海外からの留学生は500名を超えています。

大学全体としてのこうした国際化への取り組みが、ひとつのブランドを形成し、一橋大学の卒業生はかつて、高度経済成長期には、ほとんどフリーパスで一流企業に就職できました。たとえ大学での4年間を遊びほうけていても、大学の名前だけで一流企業に採用されていたのです。

しかし、バブル崩壊以降、ひとりで10社もの内定をもらってくる学生がいる一方、ことごとくはじき出されてしまう学生も出てきています。世界でしのぎを削っている企業にとって、社員がどの大学を出ているかというようなことは、もはや重要なことではなくなっているんですね。必要な能力を備えているか否かが問題なんです。学生は、そこで初めて、自分の全人格的な価値を判定されることになる。そして大学もまた、どういう教育をしていたかが問いただされることになる。大学の責任も重いのです。

安易に単位を与え、トコロテン式に卒業させてしまうような教育は論外として、特定の専門領域に閉じこもった教育や、実学重視と称して語学や会計処理の技能を身につけさせるだけで事足りりとしているような教育には、限界があるということです。大学が社会に求められているのは、全人的な教育です。学生に対しても、自分の全人的な価値を高めるための自己研鑽が求められている。本学が、東京工業大学・東京医科歯科大学・東京外国語大学との4大学で連合協定をむすび、文系と理系の枠をこえた研究・教育に取り組むことにしたのも、日本では初めてのMBAコースとなるICS（国際企業戦略研究科）を立ち上げたのも、ひとつには、全人的な教育サービスを提供したいと考えてのことです。そこをめざして打ってきた布石が今、少しずつ形になりはじめているというわけです。



石 弘光 (いし・ひろみつ)

1937年東京生まれ。61年一橋大学経済学部卒。
同大学院経済学研究科を経て一橋大学教授。
98年12月より一橋大学学長。
財政学専攻、経済学博士。
財政・税制に関する著書多数。
政府税制調査会会長、国立大学協会副会長、
中央教育審議会臨時委員、
財政制度等審議会特別委員などを歴任。

「怪物の棲む講堂」



An auditorium where goblins live.

有形文化財、兼松講堂には知られざる価値が眠っていた。

昭和2年に創建されてから76年、学生を迎え、そして送り出す場所として一橋生の心のふるさとであり続けるとともに、学園都市のシンボルとしても国立市民に長く愛されてきた兼松講堂。ロマネスク様式には古今東西の怪物が絡みつき、関東大震災後の東京復興の中、新しい地に錨をおろした大学を見守ってきてくれました。

しかし、空調設備が一切なく、夏は暑く、冬は寒い。そして経年による傷みで壁や屋根が崩れ落ち、危険さえ伴う状態に晒されるようになりました。その兼松講堂は、今まさに改修工事の真っ最中。卒業生の募金により実現したこの改修工事は平成16年の3月には終了し、兼松講堂は新しく蘇ります。平成16年4月に国立大学法人として新しく生まれ変わる一橋大学。再生される兼松講堂は新しい一橋の歩みの証人となってくれることでしょう。

平成15年4月5日、工事をひかえた兼松講堂では、改修工事の募金活動の一環として、チャリティコンサートと講演会が開催されました。講演会では、日本近代建築史の第一人者であり、建築探偵としても知られる東京大学生産技術研究所教授藤森照信先生が講師を務めて下さいました。聴衆はそこで、一橋大学関係者ですら知らなかった兼松講堂の歴史的価値、建築物としての文化的価値を知ることになります。本誌HQでは、講演の抄録を御紹介しながら、読者の皆さまと改めて兼松講堂の知られざる価値について共有したいと思います。



大学建築は、中世ヨーロッパの修道院から生まれた

兼松講堂がどういう性格の建物で、どういう意味を持っているか、ちょっと大学の講義みたいな感じでお話ししてみたいと思います。

明治初期に創立された大学が、大正初期から昭和初期にかけてつくった記念碑的な建物は、東大の安田講堂にしても、早稲田の大隈講堂にしても、慶應の記念図書館にしても、基本的にはみなゴシック様式で建てられています。ところが、一橋の兼松講堂だけはロマネスク様式なんですね。なぜか。これがひとつ、とても興味深いところです。

世界的に見ると、19世紀末から20世紀初頭にかけて建てられた大学の施設は、ほとんどがロマネスク様式かゴシック様式かのどちらかです。いろんな建築様式があるなかで、大学

がなぜこの2つの様式でまとめられているかといえば、大学は中世ヨーロッパの修道院に起源をもっているからです。修道院から大学が生まれたんですね。建築家がそういう歴史の勉強をして、大学の施設には修道院の建築様式をつかうようになった。その修道院の建築様式が、ロマネスクかゴシックかのどちらかだったのです。

兼松講堂を設計した伊東忠太はオリジンを重んじる学者だった

では、日本ではなぜ、多くの大学がゴシックを選び、一橋だけがロマネスクを選んだか。これは、この兼松講堂を設計した伊東忠太という建築家の特異なキャラクターを抜きにしては考えられません。伊東さんは建築史の専門家なんですが、オリジナルということをすごく重んじた学者で、法隆寺の金堂や回廊の柱がギリシャ神殿のエンタシスから来ているとい



An auditorium where goblins live.

う仮説を立て、それを証明するために3年間をかけてユーラシア大陸を中国からインドをへてギリシャまでロバに乗って踏破するということをしています。見てまわったんですが、結局は証明できなくて、その後は黙っちゃった(笑)。でも、証明する前に主張したことが今なお伝わっていて、修学旅行なんかでは、これはギリシャ建築のエンタシスの柱に起源をもつ世界最古の木造建築で、というような説明を受ける(笑)。

ロマネスクは11~12世紀の建築で、13~14世紀がゴシック、15世紀からがルネサンス様式です。ロマネスクが発展してゴシックになったのですね。それだけに、ロマネスクは、建築様式としては稚拙なところがある。それに対してゴシックは華やかで、洗練されている。ですから、多くの大学はゴシックを選んだ。しかし、オリジナルに対する伊東さんの個人的な思いが、ゴシックのもとになったロマネスクを選ばせたというわけです。

ローマの建物に範を求めた 中世ヨーロッパの修道院

ロマネスクという言葉は、文学の世界ではロマン、つまり物語性というような意味でつかわれていますが、もともとは建築からきた言葉で、11~12世紀につくられた基督教の教会や修道院がローマ風の建築だったということに由来しています。なぜローマ風だったか。ここでちょっと歴史のおさらいをしますと、4世紀初頭にローマ帝国が基督教を受け入れて、基督教の教会をつくりはじめた。ところがそのローマ帝国がゲルマン民族の大移動によって滅ぼされてしまう。このため、6世紀から10世紀にかけては、基督教はイタリアだけのものになって、フランスやドイツからは消えてしまう。ゲルマン民族がもちこんだのは、アニミズム、つまり動物や植物や自然現象を畏れ敬うという土着的な宗教だったんですね。しかし、そのゲルマン民族もだんだんに基督教の影響を受けるようになって、10世紀になると基督教が全ヨーロッパで再生する。再生してどうしたか。どうしたらいいのか分からないから、フランスやドイツやノルウェーからローマに勉強に出かけたんですね。ローマには基督教が残っていたからです。そうして11世紀から12世紀にかけて、ローマをお手本にした教会や修道院がヨーロッパの各地でつくられるようになった。それがローマ風の建築、すなわちロマネスク建築です。

伊東さんは、おそらく、こういうようなことを話して、施主である大学関係者をいいくるめたんだらうと思います(笑)。しかし、伊東さんがロマネスクに執着したのは、じつはそれ



伊東忠太氏が描く怪物イラスト。
この他にも氏は数多くの
怪物イラストを残している
(資料提供: 日本建築学会)



上：正体不明の怪物と植物の彫刻、
大きなアーチがロマネスク建築の特徴（兼松講堂エントランス柱）
下左：ヨーロッパに見られる伝統的なロマネスク様式の装飾
下右：リチャードソン設計によるロマネスク様式の建造物、装飾の怪物は控えめだ

だけじゃなかったのですね。もっと個人的な思い出があった。そこが面白いところで、わたしが興味をひかれるのもそこです。

土着宗教からキリスト教への 移行期にあらわれた建築様式

兼松講堂を正面から見ると、出入り口や窓が、連続した半円形のアーチで構成されています。これがロマネスクの大きな特徴のひとつです。ロマネスクはスペイン経由でイスラム文化の影響も受けていましたから、アラベスク模様、つまりアラブ風の模様もまぎれこんでいます。さらに近寄ってみますと、そこかしこに怪物がとりつけられています。人なのか

動物なのか植物なのか、よく分からないものがほとんどです。そういう正体不明の怪物が複雑に絡み合っ、からだの途中からねじれた紐のようなものになってしまう。これがロマネスクのもうひとつの特徴です。絡み合う、繰り返すというのは生命現象の象徴だと思うのですが、では、こういうネコだかライオンだか分からないような怪物のそれぞれがなにを意味しているかということになると、まったく分かりません。

ロマネスクはなぜ、こういう怪物を採り入れたか。ローマ人以前のケルト民族やローマ人以後のゲルマン民族は、キリスト教を受け入れたといっても、それまでの土俗的な宗教を捨てきれなかったんですね。ですから、精霊信仰に由来するいろんな図像をキリスト教会や修道院のなかに組み入れた。しかし、キリスト教としては困るわけですね(笑)。キリスト



An auditorium where goblins live.



上：伊東忠太氏の代表的な作品である
築地本願寺にも、動物が
中上/下：兼松講堂ホール内に住む、
伊東忠太氏オリジナルの怪物
中下：兼松講堂内のランプにも
怪物の装飾が施されている

教というのはとても合理的な宗教で、キリスト教の図像学では、人だか鳥だか獣だか植物だか見分けのつかないような怪獣は、すべて悪魔のシンボルになってしまいます。このため、ゴシック以降、そういう怪獣はどんどん削ぎ落とされていった。そして現在では、それぞれの怪獣がなにを意味しているか、分からなくなりました。日本では、神社のヘビやキツネの図像がなにを意味しているか、まだ分かるんですが、ヨーロッパでは、まったく分からなくなっているんですね。

怪獣を野に解き放つ 格好の建築様式だった

アメリカのボストンに、ロマネスクのリバイバルを牽引したリチャードソンという建築家が設計した世界的な名建築があります。半円形のアーチが連なる典型的なロマネスク建築なんですが、しかし、この建物には、ロマネスクのもうひとつの特徴である怪獣は、どこにも見当たりません。とりつけられているのは、ちゃんと見分けのつく鳥と獅子、それに聖人像くらいのもので。じつは、これが近代におけるロマネスクなんですね。リチャードソンはもちろん、11~12世紀の修道院や教会建築にはわけの分からない怪獣がいっぱいについていたことを知っていた。知っていて排除した。

しかし、伊東さんは、むしろ怪獣をくっつけるためにロマネスクにしたとっていいくらいに怪獣を組み入れている。伊東さんが設計した数ある建物のなかでも最も知られているのは築地本願寺です。お寺のオリジナルはインドの寺院にあるということで、お寺も困ったろうと思うんですが(笑)、インド風の建物になっています。そしてこの築地本願寺にも、ゾウやサルやウシがちりばめられています。伊東さんは、要するに、こういう動物のような、怪獣のようなものが好きだったのでですね。

伊東さんは幕末に山形県で生まれた人ですが、当時の山形には、座敷わらしとか、精霊信仰のようなものが生き残っていて、そういう古い伝統のなかで育ったということもあるのでしょう、子どものころから怪獣が好きで、学者になってからも、毎日のように怪獣の絵を描いているんですね。生涯にわたって描きつづけている。たんに好きだということではない(笑)。そういう伊東さんが、大学の建物を設計することになって、よしっ、ここはひとつ、怪獣をやってやろうと(笑)、おそらくそういうことだったのだと思うんです。

その証拠にといっいいいかどうか、この兼松講堂では、外側の装飾にはヨーロッパに起源をもつ怪獣をつけているんですが、中に入ると、伊東さんのオリジナルの怪獣が満ちあ

ふれています。伊東さんが毎日のように描いていた怪獣の絵がかたちになっている。19世紀、20世紀におけるロマネスクのリバイバルのなかで、こういうことをやったのは伊東さんくらいのもので。

ヨーロッパの近代文明が排除した エコロジカルな思考が今も息づく建物

建築というのは、ロマネスクのルールはこうで、アーチの断面のつくり方はこうでというところから入っていくと、たいへん面倒なことになるんですが、怪獣のようなものからならだれでも近づくことができる。つまり、建築のシンボルというのは、ふつうの人と建築をつなぐ力をもっているんですね。そのシンボルとして、怪獣が適切かどうかは別ですが(笑)、建築にはそういうところがある。余談になりますが、わたしは自分の家の屋根や壁一面にタンポポを植えました。その効果というべきか、ご近所ではすっかり有名になって、娘はいやがっているのですが、娘の友だちは喜んで遊びにきてくれます(笑)。

もうひとつ、最後に辻褄をあわせるようなことをいえば、ヨーロッパ文明のなかでは排除されてしまったもの、動物や植物や人間が渾然と絡み合った精霊信仰的なものというのは、今の時代に求められているエコロジカルな考え方、要素に分割するのではない考え方にもつながっています。兼松講堂の見方には、そういう見方もあるということ結びの言葉として、わたしの今日の“講義”を終わります(拍手)。

◆藤森照信氏プロフィール

1946年長野県生まれ。1978年東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程修了。現在東京大学生産技術研究所教授。日本近代建築史の専門家として、さらには建築探偵団のリーダーとして活躍。兼松講堂を設計した伊東忠太の研究者としても知られる。1998年『日本近代の建築・都市の研究』により日本建築学会賞を受賞。今回の講演に関連する著書として『伊東忠太動物園』(筑摩書房・1995年)、『タンポポ・ハウスのできるまで』(朝日新聞社・1999年)など。



兼松講堂「改修工事」 支援募金のお願い

国立キャンパスでは現在、兼松講堂の改修工事がすすんでいます。工期は今年4月上旬から来年3月上旬まで。03年度の入学式と卒業式の間隙をぬっての突貫工事です。工費は7億5000万円。全額をOB・OGの方々が筆頭に、一橋大学関係者からの寄付金によってまかなうことにしています。

このたびの改修は、この建物の創建当初の姿を忠実に復元しつつ、機能・設備の近代化をはかり、多目的につかえる講堂として21世紀によみがえらせようというものです。それは、国立大学法人化の動きを見据えて抜本的な大学改革に取り組んでいる一橋大学の現在の姿にもかさなるといいでしょう。

皆様方にあらためて改修支援のご寄付をお願いしたいと思います。

あなたの兼松講堂の思い出を 募集いたします。

今後一橋大学広報誌「HQ」では、兼松講堂についての連載を計画しており、その中で兼松講堂にまつわる思い出やエピソードを紹介したいと考えています。つきましては、読者の皆様からの情報提供を広く募集しております。記事として掲載させていただく場合には、本誌専属の記者およびカメラマンが皆様のもとにお邪魔し、レポート記事として作成いたします。写真やコンサート、講演会のプログラム等の御提供も歓迎致します。官製はがき、封書にて氏名、住所、連絡先、簡単な思い出の内容をご記入の上、ご応募下さい。

●応募先住所

〒186-8601 国立市中2-1

一橋大学総務部企画室企画広報「兼松の思い出」係

本誌HQの創刊と連動して、兼松講堂を 紹介するウェブサイトができました。

ウェブサイトでは、本稿でも取り上げられた兼松講堂の文化財としての価値をご紹介しますとともに、皆さんから寄せられた思い出やエピソードをもとに、兼松講堂を通して蓄積されてきた一橋大学の記憶を集めていこうと思います。ヴァーチャル・ウェブ・ツアー

では、兼松の怪物たちの詳しいご紹介をしておりますので、是非一度御閲覧下さい。

兼松講堂の思い出募集は、ウェブサイト上でも行っておりますので、そちらにもふるってご投稿お願いします。



<http://www.kanematsu->

巻頭企画

- 1 新たな伝統を創る人々
 第1回 一橋大学学長／石 弘光
 テーマ：大学改革と一橋大学



巻頭グラビア

- 6 「怪物の棲む講堂」
 An auditorium where goblins live.



特集【1】

- 13 「変わりゆく、一橋の教育」
 ～改革、それは良き伝統を継承しつつ進化すること～
 ●一橋大学はなぜ大学院大学化したのか？
 ●教育・研究の学際化を高いレベルで実現させる4大学連合

卒業生から一橋大学へエールを贈る

- 18 「IT革命のフロントランナーを輩出せよ」
 日本経済新聞社 編集委員・論説委員／関口和一氏
 20 「ヘッドハンターから見た一橋大生の市場価値」
 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク



特集【2】

- 22 「そしてそれぞれの学問は、深化する」
 24 商学研究科 32 法学研究科 40 言語社会研究科 48 経済研究所

連載企画

- 52 個性は主張する One and Only One
 「ぼくは事業者です」
 株式会社ひらまつ 代表取締役副社長 COO／刈田直文氏



Love of culture

- 56 書評：「刑事裁判を見る眼」／橋本正博
 57 書評：「講座マイクロ統計分析」／安田 聖
 58 宝塚は宝塚である／佐野泰雄
 59 サロン音楽はタイタニックとともに沈んでしまったのか？／田辺秀樹
 60 Campus Information



特集

1

「変わりゆく、一橋の教育」

国立大学法人化の動きが進む中、
一橋大学が新時代に向けて始動した。
大学改革、果たして何が変わり
どのように変わろうとしているのか。

改革、それは良き伝統を継承しつつ進化すること

商科大学から必要に応じて派生し、総合化してきた学問体系

キャプテンズ・オブ・インダストリーの旗印の下で育まれた伝統

一橋大学は、1875年に商法講習所として創設されて以来、今日に至るまで一貫して産業界のために有為な人材を育成し、日本経済の発展を民間の側から押し進めることを使命としてきました。これは単なる実業人の養成ではなく、国際社会に通用する産業界のリーダーたりうる産業人の養成にありました。本学が建学の精神を体現する言葉としてCaptains of Industryを標榜してきたのは、こうした伝統を背景にしていることです。やがて本学は、社会の要請に応じて、社会科学の総合へと進化し、商学、経済学、法学、社会学の4学部と大学院の4研究科に結実することになりました。

128年におよぶ歴史の中で蓄積された光と影を見直す好機

一橋大学の教育面における特徴は、いくつも挙げる事ができますが、ここでは特に次の2点を強調しておきたいと思っています。

まず第1は、ゼミナール制度を中心とした少人数教育です。今日では、どんな大学でもゼミは存在しますが、おそらく一橋がもっとも早くゼミを導入し、教育の中核にした大学でしょう。このゼミ教育を通して育まれる人間関係、とりわけ卒業後も続く仲間、教官との結び付きというのは大きな利点といえるでしょう。

第2は、学際的な風土です。学部と学部、学部と大学院の垣根が低く、相互の教育的交流も緊密かつ日常的なものになっています。こうした学習環境が、学生の視野を広めるとともに、柔軟な発想の源となってきました。

しかし、128年におよぶ歴史の中では、必ずしもすべてが順調に推移してきたわけではありません。大学をとりまく社会環境や経済環境の変化に伴って浮上してくる多くの新たな課題にも直面しています。国立大学の再編・統合、法人化、第三者評価による競争原理の導入を3本柱とする「大学の構造改革の方針（遠山プラン）」への対応も、待ったなしの状況を迎えています。大学改革が内からも外からも強く要請されるようになっているのです。

一橋大学では、こうした大学改革の動きを好機ととらえ、これまでの良き伝統を継承しつつ、教育と研究のさらなるブラッシュアップに早くから全学を挙げて取り組んでいます。

一橋大学はなぜ大学院大学化したのか？

4学部4研究科体制から6研究科体制へ

一橋大学は、1997年から2000年までに、商・経・法・社の4学部4研究科のすべてで大学院重点化を実現しました。またこれと相前後して、言語社会研究科と国際企業戦略研究科を独

立大学院として開設し、現在、6研究科からなる大学院教育の組織体制をつくりあげています。

大学院重点化とは、従来は学部にならされていた大学運営の基軸を大学院（研究科）に移すということです。大学院重点化における学部の位置づけは、大学院の附属機関となり、したがって学部の教育も主として大学院（研究科）の教官が担うこととなります。また独立大学院とは、学部を持たない大

学院のことで、これも大学院重点化のひとつの形態とみなされます。

キャプテンズ・オブ・インダストリーから キャプテンズ・オブ・ワールドへ

これまでの大学院教育は、修士課程でも博士後期課程でも、研究者（主として大学教員）の養成を主眼にしておりました。そこで、大学院大学の移行に先立って、大学院における教育・研究体制を抜本的に見直し、高度職業人の養成を、研究者の養成に並ぶ教育目的の大きな柱として位置づけることにしました。それは、高度、複雑化する社会において、また人材の国際競争力という点において、高度な専門知識を持った職業人の養成が急務と考えられたからです。

なお、ひとくちに高度専門職業人の養成といっても、その職業像は一様ではありません。商学研究科や経済学研究科、国際企業戦略研究科においては、本学の建学の趣意ともなっているキャプ

テンズ・オブ・インダストリーの養成に直結するという意味合いが強いとはいえ、法学研究科においては、これにとどまらず、法曹や公務員として優れた人材を育成するという意味合いも含まれています。2004年に開設される法科大学院（ロースクール）ではなおのことです。社会学研究科や言語社会研究科の修了者の進路は、さらに幅広く、多様です。こうした現状を踏まえると、本学が養成を目指す高度専門職業人は、必ずしもキャプテンズ・オブ・インダストリーに限定されるものではなく、むしろキャプテンズ・オブ・ワールド、すなわち日本および世界のさまざまな領域で活躍し、それぞれの領域で日本と世界の発展に貢献しうる人材を養成する機関といえるのではないのでしょうか。

大学院重点化の狙い：大学審議会答申 「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（1998年10月）

- 【1】学術研究の高度化と優れた研究者の養成機能の強化
- 【2】高度専門職業人の養成機能、社会人の再学習機能の強化
- 【3】教育研究を通じた国際貢献

教育・研究の学際化を高いレベルで実現させる4大学連合

それぞれの分野で トップクラスにある4大学の連合

一橋大学は2001年3月、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学との間で4大学連合を結成し、4大学によるその

共同教育プロジェクトをスタートさせています。

4大学連合は、連合を結成する各大学がそれぞれ独立を保ちつつ、研究・教育の内容に応じて連携し、学生、教官、研究者の交流を活性化させることにより、これまで個々の大学が単独では達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究・教育をより幅広く推進していこうというものです。

● 4大学連合により設定された複合領域コース

コース名	大学	開設科目
総合生命科学コース（三大学共通）	東京医科歯科大学	生理学、神経科学、解剖学 他
	東京工業大学	生体情報学、分子生理学、遺伝子工学 他
	一橋大学	生命科学と法Ⅰ、生命科学と法Ⅱ、生命倫理学 他
海外協力コース（三大学共通）	東京医科歯科大学	公衆衛生学、医動物学、予防歯科学 他
	東京工業大学	開発システム工学概論、基礎化学工学、情報基礎学 他
	一橋大学	国際社会学、国際関係論、社会開発論 他
生活空間研究コース（三大学共通）	東京医科歯科大学	公衆衛生学、法医学、栄養学 他
	東京工業大学	水環境計画、土木計画、都市計画学 他
	一橋大学	地域・都市社会学、総合政策Ⅱ、交通総論 他
科学技術と知的財産コース（東京工業大学、一橋大学間）	東京工業大学	メカトロニクス設計演習、遺伝子工学、科学技術と知的財産権
	一橋大学	知的財産法第一、知的財産法第二、民事法基礎論 他
技術・経営コース（東京工業大学、一橋大学間）	東京工業大学	経営情報システム基礎実験、人間工学、経営システムゼミナール
	一橋大学	企業経済分析、管理会計総論、経営戦略論、産業経済分析 他
文理総合コース（東京工業大学、一橋大学間）	東京工業大学	ゲーム理論、意思決定システム論、計画数学、数理工学 他
	一橋大学	経済数学、経済計画論、理論経済学Ⅰ、国際関係論Ⅰ 他
医療・介護・経済コース（東京医科歯科大学、一橋大学間）	東京医科歯科大学	医療情報学、在宅看護学、地域看護学、病院医療管理学 他
	一橋大学	財政学、医療経済論Ⅰ、医療経済論Ⅱ 他

（複合領域コース、複数学位取得制度、編入学制度の詳細については、一橋大学教務課にお問い合わせ下さい）

たとえば海外協力の分野では、国際社会に対する見識はもちろん、システム工学や経営工学、さらには公衆衛生学や医動物学などの幅広い知識が求められるようになっていきます。特に関する分野では、法律の知識に加えて科学技術の知識が欠かせません。今やあらゆる産業分野、あらゆる学問領域で、こうした学際的な教育・研究が求められるようになってきているのです。4大学連合は、そうした社会ニーズに応えるものだといってもいいでしょう。

こうした複合領域コースの開講は、社会的なニーズに対応しているというだけでなく、連合する4大学に在籍する学生の勉

学・進路の幅を広げることにもなるはずですが、そしてそれをサポートするために用意されているのが、編入学と複数学士号の制度です。

これはいずれかの複合領域コースを履修し、その分野についてもっと勉強したいという場合には、この2つの制度を利用することによって、6年間（短縮も検討中）で2つの学士号（複数学位取得制度）を取得するという制度です。

複合領域コースは、学部生を対象にしたプロジェクトとしてスタートしましたが、2003年度からは対象を大学院生にも広げ、より高いレベルでの教育・研究交流もスタートしています。

外部評価、授業評価は私たちに何をもたらすか

大学に競争原理の導入を その前提として行われる大学評価

大学は、1956年に設定された大学設置基準によってさまざまな規制を受けてきました。現在につながる大学改革の動きが生まれたのは、この基準が大幅に緩和された1991年からのことです。以来、一橋大学でも教養部の改組、カリキュラムの見直し、飛び級やゼミester制の導入、さらには自己点検・自己評価の実施などを進めてきましたが、こうした動きに拍車をかけたのが、1998年10月に発表された大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」でした。この答申では、厳格な成績評価の実施、修業年限の多様化、外部機関による大学評価、大学院の改革と拡充など、大学のあり方全般にわたって改革が提言されていますが、答申全体を貫いているのは、ひとことといえば、大学に競争原理を導入するということです。

一橋大学では、こうした動きに呼応して早くからさまざまな形で競争原理を導入し、第三者評価も受けてきましたが、2001年には、大学院大学に移行した全ての研究科がそれぞれ複数人の有識者に委託して、教育・研究活動全般にわたる外部評価を受けてきました。また、多くの研究科ではそれに先立って在学生や卒業生、高校、企業などに対するアンケート調査を行い、そのアンケート結果についても外部評価を受けています。こうした行われた外部評価は、その審査の経緯も含めてそれぞれの研究科が報告書にまとめ、公表もしています。

ここで得られたさまざまな問題提起を今後の指針としてどのように受け入れていくかについては、現在、各研究科で検討を重ねているところですが、寄せられた提案に応じて、すでに改革にむずびつけている案件も少なくありません。

学生による授業評価は、 学生のクオリティも高める

大学改革のもっとも大きな目的は、教育・研究のクオリティを高めることです。そのためにさまざまな改革や改善が求められているといってもいいでしょう。そのひとつの方法として本学では、2002年度の冬学期から「学生による授業評価」を実施しています。

アメリカの大学では、こうした授業評価がすでに当たり前のこととして行われ、教官と学生の授業に対する自覚と責任を高めることに役立てられています。しかし、日本ではまだ本格的な実施事例がほとんどなく、評価方法についてはもちろん、その評価結果をどう扱うかということにも多くの課題が残されています。こうした流れの中、本学では評価結果を授業科目ごとに集計し、その結果を学内向けに公表しています。また、こうした評価結果をカリキュラム開発やFD (Faculty Development) 活動などに生かし、本学全体の教育機能を向上させるためのシステムづくりのために、プロジェクトチームを編成し、腰を据えて取り組み始めています。

授業評価は、教育機能向上システムづくりの一環をなす活動

「学生による授業評価」がどんな背景のもとで、何を指して実施されたか。
また、どんな課題をかかえているか。その取りまとめの任にあるおふた方にお話を伺った。

授業評価が実施されることになったのは。

杉山「大きくいえば、一橋の教育力を国際水準にまで高めていくためです。しかし、それ以前の問題として、学生の授業に対する評価基準が昔とは様変わりして、それに対応せざるをえなくなっているという現実もあります。この4月に、大学における教育機能をどう高めていくかということを専門的に考える部所として大学教育研究開発センターができましたので、2回目からはそこが運営すること

藤田「一橋では学生を大人扱いしてきたんですが、最近はその講義を履修したらいいかも自分一人では決められないという学生が多くなっています。一方、アンケート調査をすると、一橋の教師は研究者としては一流かもしれないが、教育者としては三流以下だという厳しい意見が出ることもあります。教える側と学ぶ側の溝が深くなっているんですね。その溝を埋めるための基礎データを教師と学生で共有しようという狙いもあってのことです」

実施しているのは、どういう組織ですか？

杉山「第1回目と2回目以降では別組織になります。第1回目は大学教育研究機構という学内組織の中に全学授業評価委員会というプロジェクトチームを編成して、そこで統括したんですが、この4月に、大学における教育機能をどう高めていくかということを専門的に考える頭脳拠点として大学教育研究開発センターが開設されましたので、2回目からはそこで主管されることになります」

評価結果は、どういうふうに使っていくんですか。

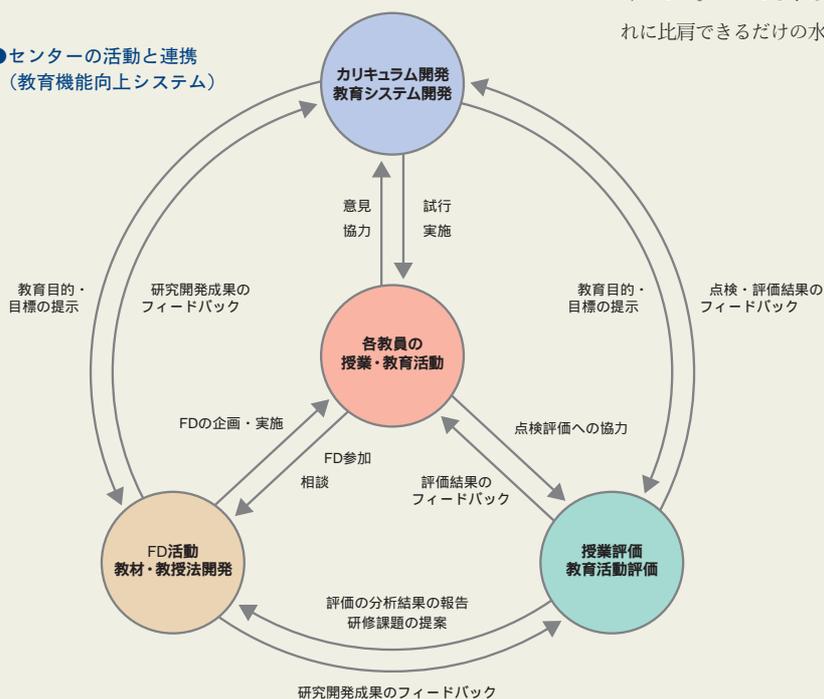
藤田「教官の人事評価にも反映させるべきだという意見もあれば、そういう利用の仕方とは一線を画すべきだという意見もあって、まだ固まっているわけではありませんが、いずれにしても結果を出して終わりということではありません。教育研究開発センターでは大学全体としての教育機能を高めていくためのシステム構築に取りかかっていますが、このシステムは、授業評価、FD活動、それにカリキュラム開発の3つが相互に作用しあうということを最大の眼目にしていますから、授業評価も、その全体システムの中に位置づけられて初めて意味をもつことになるんじゃないかと考えています。

授業、とりわけ大学の授業は一律には評価できないという議論もありますが。

藤田「標準化されていないというのが大学の授業の面白いところでもありますからね。こういう教え方がい教え方だという決めつけは、授業の個性を奪うことにもなりかねない。ですから、教員の資質の向上を図るといっても、最低限のレベルでボトムアップを図ることくらいしかできないし、すべきではないでしょうね。その最低限のレベルをどこに設定するかがむずかしいところだと思います」

杉山「成績評価もそうなんですが、絶対評価と相対評価の折り合いをどうつけていくかもむずかしいところです。しかし、いずれにしても、一橋大学の中だけで水準が高い低いといっているあまり意味がない。やっぱり、欧米における大学教育の水準も見据えて、それに比肩できるだけの水準を確保することなんじゃないかな」

●センターの活動と連携 (教育機能向上システム)



副学長
(教育・学生担当)
杉山武彦 教授



大学教育研究開発
センター長
藤田和也 教授

IT革命のフロントランナーを輩出せよ

日本経済新聞社
編集局産業部 編集委員兼論説委員

関口和一氏

1959年生まれ。82年一橋大学法学部卒、日本経済新聞社入社。
ハーバード大学研究員、ワシントン特派員などを経て現職。
早稲田大学、明治大学非常勤講師。著書に『パソコン革命の旗手たち』など。



古い日本のビジネス習慣がIT革命の進行を妨げる

一橋大学の存在意義は、実学を重視した研究・教育活動にあると思いますが、その実学として今はIT（情報技術）が必要不可欠の科目になっています。会計学や商学などに加え、ITをツールとして活用する研究・教育にさらに力を注いでほしいというのが、私が一橋大学に期待していることです。

スイスのビジネススクール、IMDによると、世界各国の競争力ランキングで、日本の順位はここ6、7年、凋落の一途をたどっています。製造業の競争力は依然として強いのですが、ホワイトカラーの生産性の低さが日本経済の競争力を損なっています。これは根回しや会議などを重視する日本の古いビジネス習慣が原

因で、IT革命に取り残された大きな要因にもなっているように思います。IT革命が本格化したのはここ6、7年のことから、日本の国際競争力の低下とIT化の遅れとは表裏の関係にあるといえるでしょう。

IT産業の分野で活躍する一橋大学出身者

実は日本のIT産業の分野で活躍している人たちのなかには、一橋大学の卒業生がけっこう多いことをご存じでしょうか。楽天社長の三木谷浩史さん、松井証券社長の松井道夫さん、デル・コンピュータ会長の吹野博志さん、CSK副社長の有賀貞一さんなど多士済々です。私は日経新聞の編集委員として1996年から情報通信の分野を担当していますが、取材活動を通じてそういった方たちとのつながりができたので、99年から「一橋IT経営研究会」という勉強会を開いています。そこでしばしば話題になるのが大学でのIT教育の重要性です。日本の国際競争力の足を引っ張っているのが日本の伝統的なビジネス習慣だとしたら、大学教育の段階からIT革命に即したビジネス習慣を身につけていく必要があります。しかし周りでそんなことを話していても埒があかないと思い、99年に大学へ押しかけて行って、手弁当で学生を集め、勉強会やシンポジウムを開くという活動を始めました。それが評価されたのでしょうか、今では商学部の正式な授業科目に取り入れていただきましたが、だからといって十分だというわけではありません。

一橋生のITリテラシーを高めるためになすべきこと

一橋の学生と実際に接触するようになって感じるのは、都心の私立大学の学生たちに比べ、ITのリテラシーが相対的に低いということです。世の中の変化に対する危機感が足りないということもいでしょう。ものごとを頭だけで理解してしまうようなところがあり、試験をすると平均点以上の答えは返ってくるのですが、閃きや独創性が少ないように思います。ITに対してもすでに理解したつもりになって、「ITはもう古いよ」という答え方をします。確かにITバブルは弾けたのですが、だからといってIT

革命が終わったわけではありません。むしろ私はスタートの段階だと思っています。IT革命はまだ5%か10%くらいしか進んでいないのが実情で、残りの90%以上はこれから起きるわけです。そういう大きな流れに対する感受性が乏しいように思います。

では、なぜ一橋生のITリテラシーに立ち遅れ感があるのでしょうか？その原因はひとつには一橋生特有の体質にあると思います。入学した時はレベルがそれなりに高いのに、都心から離れたのどかなキャンパスで優雅にやっているうちに世の中の先端的な動きに疎くなっていく。学生時代には都心の喧騒を離れてゆっくりものを考えることも大切ですが、情報に対する感受性や反応力を磨くということも同じように重要です。とりわけIT社会では新しい情報に対する瞬発力が求められます。学生時代のアルバイトにしても、国分寺あたりで家庭教師をしているのと、渋谷や新宿の居酒屋で接客をしているのでは世の中の見え方が違ってくる。その意味では一橋生は如水会館やICSのある神田一ツ橋にせきかき拠点をもっているわけですから、それらをもっと有効に活用したり、学生時代からもっと外に目を向けるべきだと思います。

就職にあまり苦労をしていないということもあるのでしょうか。人をはねのけてでも自分をアピールしなければならないという競争がないから、おっとり構えている。聞けば、私の出身学部である法学部では受験の必須科目から数学を外したそうですが、そうしたことが相対的に学生のレベルを下げてしまっている一つの要因になっているように思えてなりません。社会科学にも数学は必要ですし、ソフトウェアが重要なIT社会では数学ができるということは大きな強みです。受験科目にはぜひとも数学を復活させてほしいですね。

もうひとつ、理科系の学部がないということも原因になっているかもしれません。総合大学であればサークル活動などを通して文系と理系の学生が接触する機会がある。そういう交流を通してコンピューターサイエンスやエンジニアリングの新しい情報をキャッチすることができる。一橋大学にはそれができない。そもそも理系と文系を高校生の段階からコース分けしてしまう日本の教育システムに問題があると思いますが、それを補うという意味で、4大学連合には期待を寄せています。

人材のポテンシャルの基準が変化している

いろいろ議論はありますが、総じて一橋生のポテンシャルはまだまだ高いという評価を得ています。しかし、私は社会が求める人材のニーズが変化している今、一橋生に対するこれまでの社会的評価を鵜のみにすることはできないと思っています。いいものを安く、大量につくることが求められる工業社会では、黙って真面目に一生懸命仕事をする人間がいい人材です。学校でも先生の教えを守って真面目に勉強し、テストでいい点をとるのがいい学生とされています。一橋生はそういう観点からポテンシャルが高いといわれてきたからです。

しかし、IT社会、知価社会というのは、発想の新規性を評価する社会ですから、ポテンシャルの基準そのものが違ってきていることを理解しなければなりません。一橋生がIT社会に必要な基準に照らしても高いポテンシャルを持っているかといえば、私は確信を持っていません。

競争原理を持ち込むということで、一橋大学に限らず、多くの大学で成績評価を厳しくしたり、GPAを導入したりという方針が打ち出されているようですが、従来の基準で評価をしても意味がないと思います。一橋IT経営研究会がすすめている講座に対しても、大学の一部の先生からは「それは講義ではなく、講演にすぎない。学問としての体系がない」という批判があります、しかし現実の世の中は体系でまわっているわけじゃありません。むしろ、体系から逸脱することで世の中が動いていく。体系も必要ですが、まだ体系化されていない最新の知識や技術を取り込んで行くことが、まさに実学なのではないでしょうか。アメリカのビジネススクールでは、明日役立つ知識や技術を研究や教育の対象にしています。日本は実学をセールスポイントにしている一橋大学ですら、社会に出てすぐに役立つような実学的教育が足りないように思えてなりません。

一橋生には新しいIT革命のフェーズで活躍してほしい

IT革命にはこれまでのところ3つのフェーズがあります。最初のフェーズはインターネット革命、第二のフェーズはブロードバンド革命、そして第三のフェーズはユビキタス情報革命です。第一、第二のフェーズはソフトウェア中心の革命といえ、日本はアメリカや韓国などに後れをとっていたのですが、第三のフェーズは家電や自動車の製造技術、微細加工技術などをソフトウェアと組み合わせしていく革命です。日本にとってはこれから有利な条件で競争が展開できる時代がやってくるといってもいいでしょう。ここで問われるのは、そういう新しいビジネスモデルをどう構築していくかというマネジメントの力です。私はここに一橋生の新しい出番があるのではないかと考えています。三木谷さんや松井さんたちはその典型です。

80年代のパソコン革命をリードし、成功をおさめたのは、大学を中退したマイクロソフトのビル・ゲイツや、アップルコンピュータのスティーブ・ジョブズ、日本ではアスキーの西和彦さんといった、いわば異端児たちでした。これからのIT革命をリードしていくのは、文系と理系、さらには学問とビジネスを橋渡しできるマネジメント力を持ち、かつ異端性や新規性、それにITリテラシーを兼ね備えた人材だと思います。一橋大学ならそういう人材を育て、社会に送り出していくことが十分に可能だと思いますし、そこにまた一橋大学が生き残っていく道があると考えています。

少々辛辣なコメントとなりましたが、これも母校に対する愛情の証？だとらえていただければ幸いです。ぜひ大学、後輩共に新しい一橋大学の伝統を作り上げてほしいと願っています。

ヘッドハンターから見た大学のブランド力

ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク
マネージングディレクター

安田結子氏

1985年一橋大学社会学部卒。

同年日本アイ・ビー・エム入社。

システムエンジニアとして社内情報システムの構築に従事。

91年UCLA (カリフォルニア大学経営大学院)にてMBA取得。

ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン社を経て、93年現職。

現在、日本支社代表およびアジアパシフィックにおける
テクノロジー・セクター責任者。



人材市場における一橋大学の位置づけ

ラッセル・レイノルズは、ニューヨークに本社を置くエグゼクティブ・サーチ・コンサルタント・ファーム。わかりやすくいえば、経営幹部のヘッドハンティングのお手伝いをしている会社です。CEO、COO、CFO、CTOといった役職にある方、あるいはそういう役職につく方がリクルーティングの主たる対象で、報酬でいえば年俸20万ドル以上の方が半数以上を占めています。

よく、どうやって人を見るのですか、と聞かれることが多く、特にきちんと決まった評価基準があるわけではないのですが、出身大学というのは一番わかりやすい判断基準かもしれません。大学によって、ある程度の知的水準はスクリーニングを受けているわけですから、それをひとつの目安にするということですね。次に、卒業後の最初の数年間に在籍していた会社を見ます。人を育てることが上手な企業に在籍していた方、できれば伝統的な日本企業で最初の数年間すごされた方のほうが、日本でのビジネスの常識を体得しており、私どもの評価としては、重視しております。ただし、一番大事なのは、その方がどういった経験をされてきたか、ということですから、ご本人との一对一のミーティングで、その方の仕事上での実績、成功、及び失敗の体験などのご説明を伺うことが、私どもの仕事では何より重視している部分です。

こういうヘッドハンティングの市場において、一橋大学がどんな位置づけにあるかといえば、少なくとも国内では、トップレベルの大学であると認識しています。日本のビジネス界の中での相当のブランド力をもっていると信じております。私のように少々胡散臭い商売をしていると、一橋大卒というだけで、信用を得ることもあり、たいへんな恩恵を受けていると思います。ただし、グローバルなマーケットでは、残念ながらそこまでの知名度はありません。欧米の有名大学に比べると、かなりの差があります。そういう意味では、逆にマーケットを絞って、国内におけるビジネススクールのトップを目指すというのも、大学としてのひとつのあり方かなと思いますが、最近の一橋大学の動きを見ていると、世界のトップに伍してやっていこうということで頑張っておられるようですね。しかし、それは決して低いハードルではないということだけは、申し上げたいと思います。

商品としての自分にどんな付加価値をつけるか

私どもラッセル・レイノルズの日本支社のクライアントは、約6割が外資系企業、残りの4割の日本企業もほとんどはグローバルにビジネスを展開している、マルチナショナルな企業です。し

たがって、ビジネスのスキルも、グローバルなスタンダードに基づいて評価しています。そうすると、たとえば英語ができるというようなことは、日本の企業で日本語ができるというのと同じで、当たり前なことなんです。それがプラスのポイントになることはない。一橋の卒業生は、総じて英語ができると思いますが、それでも、ビジネスの中の丁丁発止の交渉を行うことのできるレベルとなると大変限られていると思われます。

私自身のキャリアについてお話しすれば、これまで挫折、挫折の連続で、今の会社は3つ目の会社です。最初に入社したのは大手のコンピュータメーカーでしたが、入社動機は職種ということではなく、会社の魅力にひかれてのことでした。ところが実際に働いてみると、私にとっては必ずしも自分の力を発揮できる場ではなかった。そこで、アメリカのカルチャーに対する憧れもあり、アメリカのビジネス社会におけるゼネラルマネジメントを学びたいという強い願望もありましたので、自費でUCLAのMBAコースに留学して、マーケティングとストラテジーの勉強をしました。学位取得後は、ニューヨークで経営コンサルティングの会社に転職したんですけど、ここでも自分のキャリアをあげるということはできなくて、そして巡り会ったのが現在の職場です。こうした経験の中で、キャリアの痛みが分かるということが今の仕事に役立っていると思いますが、それでも、振り返ってみると、忸怩たる思いはあります。

たとえばUCLAでは、やはり言葉のハンデがあって、勉強の中身が咀嚼できるようになったのは2年目になってからです。社会学出身の私は、会計学や統計学の基本的な知識を持っていなかったということも大きなハンデになりました。しかし大学では私のような学生の存在も考慮して、しっかりしたカリキュラムが整えられていましたから、卒業はできましたが、もっと学部時代にちゃんと勉強しておけばよかったというのが当時の思いでした。

キャリアアップに対する 学生の志の高さがMBAの価値を作る

こういう個人的な話を引き合いに出すのは、一橋がビジネススクールとして世界的なブランドを確立するためには、何

が必要なのかということを考えるからです。

アメリカのビジネススクールで学ぶことは、講座の内容ということだけでいえば、日本のビジネススクールでも十分に勉強できることがほとんどです。また、アメリカのMBAコースを出ているからといって、必ずしも優秀な人材とはかぎりません。にもかかわらず、アメリカのビジネススクールがビジネスの世界で一定の評価を得ているのはなぜか。

ひとつには、卒業生のキャリアアップに対する志の高さということがあるんじゃないかと思います。学部卒で、知的レベルが非常に高いという方は少なくありません。しかし学部卒の方とMBAを目指す方の大きな違いは、学問と自分のキャリアに対する志の高さにあると思います。MBAを取得し

ている方には、転職というリスクをとってでも、自分のキャリアアップをはかろうという方が多い。MBAを取得するということが自体が、そういう志のあらわれなのですね。こういうことも、ビジネススクールに対する評価の高さにつながっているのではないのでしょうか。

戦略的に大学名を 世界に認知させる

もうひとつ、ハーバードやスタンフォードなどの米国の有名校のブランド力がなぜ高いかといえば、これはもう言うまでもないことですが、これらの大学の卒業生が、さまざまな分野で際立った活躍をしているからです。看板教授がいて、その先生の授業を受けたいという優秀な学生が世界各国から集まり、その教室から優秀な人材が続々と巣立っていく。その卒業生が、ことあるごとに母校とのつながりをアピールする。看板教授の名声はますます高まり、さらに優秀な学生が集まる。こういう循環が大学のブランド力を高めていくんです。一橋大学は、錚々たる教授陣を擁し、卒業生には、ビジネスの世界をはじめ、さまざまな分野で認められている方も多く、さらにいえば、みなさん、母校愛も強い。ブランド力を高める条件はそろっているのですが、国内だけではなく、グローバルな場で活躍する一橋卒業生がでてくるまでには認知されていないかもしれません。大学の国際的なブランド力を高めるためには、世界のビジネス社会に向かって一橋らしさをどうアピールしていくかということも、戦略的に考えていくべきだと思います。







特集

2

「そしてそれぞれの学問は、深化する」

商学部、経済学部、法学部、社会学部という

これまで一橋大学を代表してきた4学部は、

大学院重点化に伴う組織再編の結果、

6研究科へと生まれ変わった。

高度専門職業人の養成、

世界の先端レベルで競う研究者の育成を目標に、

それぞれの研究科が多様な取り組みを始動させている。

日本の産業の羅針盤となる 知識と実践力を備えた人材を育成する

日本を元気にする2つのビッグ・チャレンジ 21世紀の「Captains of Industry」の育成と グローバルな「日本型経営モデル」の構築

20世紀最後の10年は、日本社会にとって激動の時代だった。アジア諸国の経済発展に伴い国際競争はさらに激化し、情報通信技術の高度な進化がグローバル化を加速、さらにバブル崩壊後の不況が産業界を直撃した。かつて「Japan as No1」と世界の称賛を浴びた「日本型経営」は失速し、日本企業はいまだ深い混迷のなかを漂っているかのように見える。だが、驚異的な高度成長を実現してきた日本の潜在能力は、いまだその力を失ってはいない。製造業を例にとれば、世界でもトップクラスの技術力やブランド力を有する大企業が存在し、規模こそ小さいがある分野では抜きん出た技術やシェアをもつ企業も決して少なくない。いま、日本に求められているのは、

閉塞状況を打破し、21世紀という時代を見据えて日本の潜在能力を再浮上させる新たなCaptains of Industryを育成することである。

100年を超える歴史のなかで、それぞれの時代を牽引するCaptains of Industryを多数輩出してきた一橋大学にとって、この二つの課題に明快な「解」を与えることは社会的使命といえるもの。一橋大学商学研究科は、この使命をしっかりと見据えて、すでに大きな一歩を踏み出している。その証の一つが、文部科学省「中核研究拠点（Center of Excellence=COE）形成プロジェクト」に申請中の「知識・企業・イノベーション」プロジェクトである。これは、商学研究科を中核拠点として、知識の蓄積が企業のなかでのイノベーションに結実するプロセスと効果を理論的・実証的に解明する壮大な試みで、世界的にも注目度の高いテーマである。開学以来「理論と実学の融合」を追求しつづけてきた一橋大学だからできる、果敢な挑戦といえよう。

さらに一橋大学商学研究科では、グローバルな日本型経営モデル



商学研究科長
伊藤邦雄





の構築に向けての取り組みが進行中だ。これは、日本企業が経験した栄光と挫折を理論的・実証的に解明し、新たなフレームワークを構築、グローバルに移植しうる21世紀の「日本型経営モデル」を世界に向けて発信することを目的としたものである。ビジネスモデルや経営手法の輸入超過現象が続いているなか、日本発のキラリと光る成果を世界に問うというビッグ・チャレンジであり21世紀産業界の新たな羅針盤となることが期待されている。

基本ポリシーは「理論と実学の融合」 いかなる時代にも通用する 「骨太」な高度専門職業人を世界に送り出す

一橋大学商学研究科は、21世紀に社会が必要とする人材の育成に向けてすでに大きな一歩を踏み出している。その中核を担う「経営学修士コース（MBAコース）」は、「理論と実学の融合」を徹底的に追求していることに大きな特徴がある。複雑化し、また急激に変化し続けている現代社会では、いまある事象を解明すると同時に、それらの事象の本質にしっかりと目を向けられることがきわめて重要である。例えば、現在のようにさまざまな領域で規制緩和が進み、市場原理が浸透してくると、「自分たちで考え、適切な行動をその都度選択する」ことが当たり前になる。こうした時代に企業は金融市場を分析し、財務戦略を構築し、独自の市場戦略・人材育成戦略を策定していかなければならない。そこで重要なキーとなるのが、物事の本質を見抜く目と、そこから有用な「解」を導き出し、実践に移す行動力である。高度に積み重ね、身についた「理論と実践の融合」こそが、時代の求め

る高度専門職業人の基本条件なのである。

一橋大学商学研究科のもう一つの特徴は、5年先、10年先を見据えた「骨太」な教育にある。ご存じのように、現代のビジネス社会では、高度な知識をもっていないとビジネスの第一線で活躍するには難しい状況になりつつある。さらに、企業では成果をベースとした人事制度への移行やコア人材への集中投資が進み、人材の流動化や通年採用に代表される人材市場の変化も確実に進展している。ここで厳しく問われるのは、状況を冷静に分析し、筋道たてて自分の意思決定を行うことができる能力であり、どんな環境変化にも動ずることなく、あらゆる状況・いかなる時代にも応用の効く、しっかりとした基礎能力である。社会が求める21世紀のリーダーとは、実践に強くかつ優れた構想力をもつ人材、日々の実践を振り返りながらつねに学習を続け、思考をさらに深め、本当の意味で企業の舵取りができるよう、つねに自己研鑽ができる人材なのである。

柔軟な横断的カリキュラムで 「基礎と応用の反復」「理論と実学の融合」を実践 恵まれた学習環境で、真の実力を伸ばす

商学研究科「経営学修士コース」では、「経営戦略」や「企業財務」、「財務会計」、「マーケティング」、「企業評価分析」、「資本市場分析」などの高度な専門的科目を2年間にわたって徹底的に学んでいく。これらの科目はいわゆるMBAプログラムでの一般的な科目だが、「骨太な教育」を実践する商学研究科では、学生たちは「基礎（原理原則）と応用」の反復を通して、将来役立つ本質的な能力



をしっかり修得することができるのである。また、MBAの基本的なプログラムに加えて、社会科学の古典の講読を通じて「歴史のなかに潜む将来」を学びとる「古典講読」や、調査・研究の方法をじっくり考える「理論構築の方法」、自分でたてたテーマにそって質の高い論文を作り上げる「ワークショップ」等々、「理論と実学」の修得を可能にする多彩なプログラムを用意していることも、このコースの特徴である。

商学研究科「経営学修士コース」は、1学年50人程度の少人数制で、教育陣には産業界の第一線で活躍する人物が多数顔を揃えている。このコースは、社会人経験者や企業に在籍中の人が主対象だが、大学学部の新卒者でも入学が可能。経済・経営分野以外の学部の卒業生にも広く門戸が開かれており、合格した者は合格決定（9月）から入学（4月）までの半年間で、事前学習ができるシステムが整備されている。

最後に「研究者養成コース」にもふれておこう。このコースは、修士2年と博士後期課程3年の5年間教育を前提としたもの。自分独自の研究テーマを設定し、データ分析や多様な理論の総合といった厳しいトレーニングを積み重ねて、世の中の流行に流されることのない、独自の視点から企業や市場を分析し、理論を構築していくことのできる研究者の育成をめざしている。

これまで商学研究科はビジネス・商学の分野で日本の大学・学界をリードする優秀な研究教育者を多数輩出してきたし、今後もそうした貢献を続けていきたい。

学部4年・修士1年の「5年一貫教育」で即戦力で活躍できるビジネスリーダーを育成

日本の競争力を再浮上させていくためには、専門的な知識とより高度な思考力を備え、高度専門職業人の即戦力＝若いビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成も重要である。一橋大学商学部では、そうした人材を育成するために、学部4年間の教育と修士1年間の教育を一貫して行う「5年一貫教育」プログラムをスタートさせている。

具体的には、学部生の成績優秀者（上位20%）からの選抜制。学部4年間と修士1年の計5年間で、学士と修士の両学位を取得できる。修士課程においては、「経営学修士コース」の授業科目と演習（古典講読とワークショップ）を中心に学び、さらに副ゼミナール制度を利用して、専門分野におけるより高度な研究者養成コースでの演習指導も受けることができる。カリキュラムの体系は下図の通りだが、学部時代に「導入→基礎→発展」と体系的に学習できる点も、大きな強み。さらに大学院の専門的な教育を受けることで「高度専門職業人の即戦力」として社会へ巣立つことが可能になる。定員は10名と狭き門だが、優秀かつ気概をもつ学生には、挑戦しがいのあるプログラムである。

学部・修士5年一貫教育プログラムの概念図

学部1年次	学部講義（導入科目）
学部2年次	学部講義（基礎科目）
学部3年次	学部講義（発展科目）＋学部演習 履修資格者選考（2月）
学部4年次	進学者選考（9月） 学部講義（発展科目）＋学部演習＋学士論文 経営学修士コース講義（コア科目）＋古典講読
修士1年次	経営学修士コース講義（コア科目・選択科目） ＋ワークショップ（＋副ゼミナール） ＋ワークショップ・レポート

経済学研究科

経済という切り口で「本質」に迫る 経済学の三つの特徴

社会が複雑になればなるほど、多様化する現象の陰に隠れてその「本質」は見えにくくなる。だが、研究を通して社会に貢献したり、プロフェッショナルな職業人として活躍していくためには、「本質」を見抜く力が重要である。経済という切り口で社会の本質に迫るのが経済学だが、経済学には他の学問領域にはないいくつかの特徴がある。その一つが、経済学が「考え方」を大切にす学問であることだ。例えば、消費者としての一人一人の個人の行動、生産者の行動、そしてそれらが合わさったさまざまな市場では、モノや労働、資産の配分が行われている。そこになぜ、政府がいるのか、貨幣はどのように管理されているのか、各国がモノや資金を交流し始めると、新しくどんなことが起きるのか。経済学は、そうした経済のメカニズムを知ることになり、仮説を導き出し、科学的な説明と検証を通し、経済というダイナミックな営みの奥にある「本質」へと迫っていくのである。

第二の特徴は、積み重ねが必要な学問だということだ。経済行為は古代、社会の形成とともに始まった。そして、経済学の先人たちはその時代時代の経済行為を通して未来を予測し、多くの優れた理論を構築してきた。人と時代が深く関わっているように、理論と時代もまた深く関わっている。歴史が編み上げてきた経済学を体系的に学んでいくことこそが、経済行為と社会、時代と経済の関わりを深く理解することにつながるからである。

三つ目の特徴は、経済学を学ぶことが、さまざまな職業の基礎としても大いに役立つということだ。日本でも文系の専門職への道としてロースクールやビジネススクールが続々と設立されつつある。アメリカの例を取り出すまでもなく、そうした教育は本来大学院における教育であり、法律家になるにせよ、ビジネスマンの道を選ぶにせよ、それぞれの仕事が経済や社会全体のなかでどのような働きをしているのかを知ることはきわめて重要である。それを考えるのが経済学である。当たり前のことだが、どんな仕事に就くにしても、経済と無縁の職業はあり得ない。経済学は、すべての社会人にとって、社会生活を営む上できわめて有用な学問であり、さらなるステップアップを図る上でも応用力のある基礎学問なのである。

**高度化、複雑化、多様化する社会において
経済の専門知識を備えた人材が求められる**

基礎をしっかり積み上げながら 経済を学部から体系だてて学ぶ「6年一貫教育」

日本をはじめとする先進社会では、社会構造が複雑化、多様化しており、問題解決には高度の知識が必要となる。また、ビジネスにしろ公的な仕事にせよ、すべての分野でグローバル化と国際競争が加速していることは、周知の通りだ。そのなかで日本が生き残っていくためには、公的・私的部門のどこで働くにせよ、専門性と生産性を高めることが不可欠。「ウチの役所」や「ウチの会社」がと看板に頼るのではなく、一人一人の個人の力量が問われているということだ。そのためには、学部と大学院の垣根を取り払い、どの分野に進もうとどこでも通用する高い専門性と見識を養うことが重要になる。一橋大学経済学研究科では、こうした観点から教育システムとカリキュラムを大胆に改革し、学部・大学院の一貫教育を通して、世界に通用する専門職業人と研究者の育成をめざしている。それを実現するためのキーワードが、学部・大学院6年一貫教育なのである。

6年一貫教育の利点は、積み上げ式教育により個人の知識と見識

を効果的、継続的にレベルアップできる点にある。一橋大学では、番号によるカテゴライズを導入、「導入（100番台）→基礎（200番台）→発展（300番台）」と段階的に知識を積み上げていくことを可能にするとともに、学生が自分自身の習熟度を理解できるようにしている。

能力とやる気が加速する 短期間で大学院学位取得を可能にする「5年一貫教育」

6年一貫教育への改革で、もう一つ見逃せないのが、優秀な学生に「飛び級による早期学位取得」のチャンスを提供したことだ。一橋大学では「6年一貫教育」の実施に伴い、修士号取得のために必要な要件である基礎的な科目（大学院コア科目=400番台）を、学部の4年生で履修可能とし、大学院の単位として認定される仕組みを作ったのである。つまり、学生は学部4年生のときに卒論を作成しながら大学院レベルの400番台を履修、大学院に入学後は必要単位数とゼミを履修し、修士論文を提出することで、5年間で修士号を取得できるのである。

一見難関と思われがちであるが、すでに5年間で、修士号を取得



経済学研究科長
田近栄治



した学生もあらわれている。学部時代からコツコツと勉強を積み上げていけば、必要科目を履修し、大学院一年で修士論文を書き上げることは、決して難しいことではない。

もちろん、大学院へ進学しない学生も、400番台の履修は可能。学部卒ながら大学院レベルの知識と、複雑な経済動向を分析する経済学の諸手法を身につけて社会へ巣立つことができる。個人の能力が問われる時代、このアドバンテージはきわめて大きいはずだ。

なお、「5年一貫教育」はそのカリキュラムをさらに体系化し、「公共政策」、「統計・ファイナンス」および「地域研究」の三つのコースからなるプログラムの来年度（平成16年度）からの開講を準備している。これは新しく4年生になる学生諸君を対象とし、いずれも高度専門職業人の育成を目指している。

国際共同研究、歯科大学とのコラボ 新しい経済学を实践する多彩なプログラム

このほかにも、一橋大学経済学研究科では、新しいプログラムや試みが次々と実施されている。例えば、1999年度に構想を立ち上げ、2000年度にスタートした「現代経済・リサーチ・ネットワーク・プログラム」はその一つだ。このプログラムは、ものすごいスピードで変化する現代経済や経済問題に焦点を合わせ、経済の変化の本質を見つめた分析を行いながら、素早くかつ柔軟に取り組んでいくというもの。外国人研究者を迎えた国際的な共同研究という点にも特徴がある。

また、一橋大学では、東京工業大学・東京医科歯科大学との連携を行っているが、その一環として経済研究科では東京医科歯科大学と共同で「医療・介護・経済コース」を開設。21世紀にあるべき医療制度、医療介護システム、社会システム、福祉システムとその相互に関連について、医学や経済学をはじめとする多面的総合的な学習を行っている。



「IT革命」などに見られるように、現代経済は、時としてみものすごいスピードで変化を遂げている。このような変化に流されることなく、経済の変化の本質を見つめながら、経済現象や経済問題の分析を行っていくことが、経済学者の重要な使命のひとつであると思われる。しかしその一方で、そのような姿勢は、時として、極めて重要な現代的課題への取り組みを遅らせることにもなりかねない。

このような問題意識から、経済学研究科では1999年に「現代経済リサーチ・ネットワーク・センター構想」を立ち上げ、現代的な経済現象や経済問題に、素早くかつ柔軟に取り組むことができる体制作りを進めてきた。プログラムは2000年度から実際に動き出し、これまで以下のようなプロジェクトが実施されている。

[1] 平成15年度、16年度（2年間）

代表者	山本 拓 教授
課題名	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証

[2] 平成14年度、15年度（2年間）

代表者	折敷瀬興 教授
課題名	21世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築にかかわる研究

[3] 平成13年度、14年度（2年間）

代表者	大月康弘 助教授
課題名	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法

[4] 平成12年度

(1)

代表者	鴫田忠彦 教授
課題名	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析

(2)

代表者	佐藤 宏 教授
課題名	アジアにおける市場化、開放経済化と社会変動

経済学における「地域研究」の有用性を解く



加藤博
経済学
研究科
教授

あくまでも実践に根ざした 経済学でものを考える 「地域研究」

経済学は、社会科学のなかで、もっとも体系化の進んだ学問です。そのため、その修得のためには、知識と方法を基礎から積み上げていかねばなりません。そこでは、抽象度の高い議論が展開されます。それは、多様で複雑な現実の経済を整理し、操作可能にするために必要な手続きだからです。しかし、いかに迂回しているようにみえても、経済学は、現実のわれわれの生活を向上させるための「経世の学」でなくてはなりません。そして、その役割は、今日、現実の経済が複雑さを増すなかで、ますます重要となっています。

このような現実を前にして、経済学部では、5年一貫カリキュラムとして「地域研究」コースを設けることにしました。経済学でものを考えることをベースとして、5年一貫教育がめざす高度専門職業人養成コースの一つとしてなぜ地域研究が重要であるのか。このことを、今年（2003年）に起きたイラク戦争を例に説明してみましょう。

イラク戦争の焦点は 戦争後の国際政治経済秩序の 行方にある

アメリカのイラク攻撃は、イラクという国名を冠されてイラク戦争と呼ばれました。しかし、その本質はイラクや中東の地域問題ではなく、アメリカの一極支配のもとでの国際問題でした。そこで問われたのは国連を中心とした国際協調主義を否定し、唯一の超大国となったアメリカが主導する「世界新秩序」の是非であったからです。実際に、皆が心配し、多く議論を戦わせたのは、イラクというよりは、イラク戦争後の国際政治経済秩序の行く末でした。イラクは議論のきっかけに過ぎませんでした。このように、イラク問題の内実がイラクとは関係ないわけですから、今後、第二、第三のイラク問題が出てくると予想されます。

問題の本質がこのようなものであったことを思えば、アメリカのイラク攻撃の前後で、イラク問

題を論じていたのが主として、中東あるいはアラブについての地域研究者ではなく、国際政治経済学者であったことは当然でした。国際政治経済学者はこうしたグローバル・イシューを政策提言的な枠組みで論じるのが得意です。この点、地域研究者は、正直に言って、たとえば地域紛争をどう解決すべきかのシナリオを提案することにかけてあまり雄弁ではありません。この複雑さについて目が行ってしまふからです。

しかし、中東研究者は戦争や紛争の解決のための即効薬を提示できないとしても、戦後のイラクに何が起きるかを容易に想像することはできました。それは、権力の空白による無政府状態に近い社会混乱です。そして、戦争が終わった今、現実はその社会混乱が生じています。そのなかで、焦点は戦後復興に移っています。

戦後復興のシナリオがどのようなものであれ、それを実施に移すためには、とにもかくにも生じた社会の混乱を収めなければ話になりません。この点において、国際政治経済学者は多くを語れません。なぜならば専門外の分野だからです。つまり、これからのイラク復興で必要とされているのは、現地、つまり戦争の起きた「場」を良く知る地域研究者です。地域研究者は、現場を良く知らない限り、実効力のある復興のシナリオは描けないだろうと主張します。

経済学の手法を駆使し 「地域」の観点から 問題を掘り下げる

こうして、「地域研究」コースで想定されている地域研究とは、民主化とか市場化、貧困とか開発などのグローバルな課題（イシュー）を、社会諸科学、とりわけ経済学の手法を使って、「地域」の観点から掘り下げるプラクティカルな学問なのです。これまで、日本の地域研究は歴史、文化を主たる研究対象とした人文科学中心の学問でした。それはそれとして、立派な成果を挙げてきました。そこに、社会科学的分析手法を積極的に取り入れて、実践的な「地域研究」を展開したい、それが「地域研究」コースを立ち上げる理由です。

法学研究科

例えば、「企業・ビジネス法務に精通した法曹の育成」
明確なポリシーで、原理原則を貫く

2004年4月の開講に向けて、法科大学院（以下ロースクール）構
想が具体的に動き始めた。優秀な法曹を質量ともに確保するという
国の要請を受け、現在開講予定のロースクールは国公立合わせて
72大学（2003年6月現在）だが、その方針や取り組み方には各大学
の個性と戦略、あるいは悩みや迷いが色濃く反映している。そのな
かにおいて一橋大学は、きわめて明確かつ独自性の高いポリシーを
堂々と打ち出している。

あくまで理想を追う
「一橋ロースクール」の発進



一橋ロースクールを形成する 人材育成ポリシーにおける3つの柱

司法試験の合格率が「優れた法学系学部」の評価基準になりがちな風潮のなか、一橋大学ロースクールではあくまで「理想」を追求。「原理原則」に則って、基礎的思考能力の高い、本当の意味で「優れた人材」の育成に徹していく方針を明確に掲げているのである。例えば、実務にふれる機会の重視や双方向教育の実施に加えたゼミ式の少人数制の採用は、その好例といえよう。

そのうえで、一橋大学のロースクールが大きな柱としているのは、

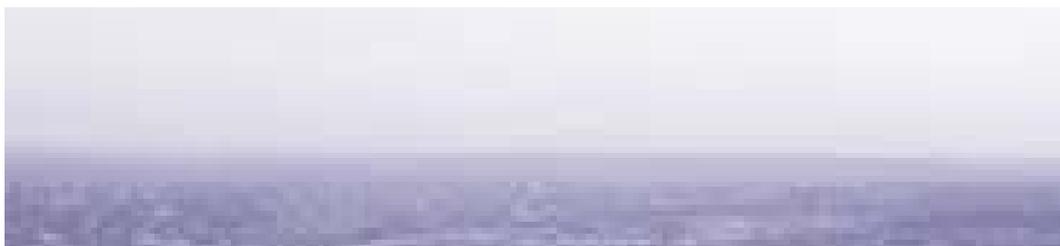
「企業・ビジネス法務に精通した法曹の育成」である。社会や産業の仕組みが複雑化し、IT技術などの先端技術が社会やビジネスの環境を大きく変えつつある現在、企業・ビジネス法務に精通した法曹の育成は社会的急務である。一橋大学ではこの社会的要請を直視、Captains of Industryを輩出してきた伝統と土壌を活かし、名実ともに質の高い法曹の育成に力をいれていく方針だ。その具体的な施策のなかでまず注目したいのは、「ビジネス・ロー・コース」の開設だろう。これは、将来とくに企業・ビジネス法務に就きたい人などを対象としたコースで、例えば実践ビジネスローなど高度な専門知識の修得を目的としたもの。一橋大学国際企業戦略研究科の協力のもと、日本のビジネスセンター・大手町地区にある新キャンパスで実践的なカリキュラムによる授業が行われる。

二つ目の柱は、「国際感覚に富んだ法曹の育成」だ。グローバル化が急速に進む現在、法曹にも高度の国際感覚が不可欠なのはいうまでもない。一橋大学ロースクールでは、母国の弁護士資格をもつオーストラリア人や、日本商社のイギリス現地法人で法務関係や経営を経験した人等を専任教員に採用、英文契約書や英文法律文書を学ぶ機会などを通して、国際社会が求めるリーガルマインドや実務的な法のあり方等を体得していく。

三番目は「人権感覚に富んだ法曹の育成」である。人間に深く関わる法曹にとって、人権感覚を身につけることは基本中の基本。一橋大学ロースクールでは「人権クリニック」を設け、21世紀社会における人権とは何か、実社会や実務と現行法との関連のなかで、深く探求していく方針である。



法学研究科長
浦田一郎



以上の三つの柱と並んで、もう一つ「一橋らしさ」を感じさせるのが、法学系科目の未修者を積極的に受け入れようとしている点だろう。「専門分野をもつ法曹」の育成は国の政策の一つだが、先に述べた評価基準に照らすと大学側にとっては必ずしも好ましい施策とはいえない。だが、一橋大学ではここでも社会の要請と「原理原則」を重視し、未修者のために導入ゼミを設けるなど、未修者が安心して入学でき、実力を伸ばしていくための応援体制をキチンと整備している。事実、一橋大学のロースクールには医師をはじめ大学院で理学を専攻した人、ベトナム語に習熟した人、薬学のバックグラウンドをもつ人など、多彩な人材が入学を志望している。やがて一橋大学から巣立つ「実務に明るい法曹」と「専門分野をもつ法曹」は、ともに手を携えて社会の期待に応えていくに違いない。

教育体系とカリキュラムを再編 次々と進むイノベーション

ロースクールの発進は、法学研究科および法学部にとって絶好のイノベーションの機会でもあった。一橋大学では、ロースクールの設置に伴い、学部から大学院まですべての教育体系とカリキュラムを再編成し、実施していく。

大きな注目点は、「法学の研究者」をめざす人のためのコースを、ロースクールに一本化したことだ。今後の社会においては、大学の研究者も将来「高度の専門職業人」教育に携わるためには、自分がそのような教育を受けることが求められることは確実である。一橋大学では、ロースクールを経てドクターコースへ進むという道筋を整備し、法実務にふれた学習経験のある優れた研究者を育成するとともに、社会的な要請に応えていく。

なお、これらの改革に伴い、従来の修士課程のうち法学講座は、社会人と留学生に特化したコースへと移行される。

基礎教育と「プラスαの専門性」を両立 大学教育の未来形を指し示す

ロースクールの開設により、法学部の存在意義がいま改めて問われており、一部では予備校化するのではとの懸念もささやかれている。これに対して一橋大学では、ロースクールを含めた多様な進路に対応する基礎教育の場と位置づけ、「これまで以上に基本的な教育を重視し、理解した上でより高度で専門的な科目が履修できるよう、カリキュラムと履修要件を改革する」と明確な方針を打ち出している。法学部教育の改革点で、ポイントとなるのは「法学についての基礎的な教養と理解力を身につける」ことと「専門的な法学教育では得られない、幅広い知識や教養の習得を通じて、総合的な判断力と論理的な思考力を高める」ことの2点。特に、後者は、積極的に学際的分野のカリキュラムを採用していくことに大きな特徴がある。

「個人の能力」が重視される21世紀社会では、専門性をもつことと同時に、専門をベースとしたプラスαの能力／知識が重要になる。一橋大学ではこうした時代を先取りし、「ダブル・メジャー」制度を導入する方針だ。「ダブル・メジャー」とは「法律と経済」というように複数の専攻をもつことをいい、学生の視野と知識を広げ、その能力と豊かな可能性を開花させることを目的としている。これも、もともと学部間の垣根が低い一橋大学だから可能なこと。法学的素養に加えて幅広い知識と視野を身につけた人材は、これからの法制化社会のなかで力を発揮していくことだろう。

ロースクール開講の一年後、2005年4月には国家公務員やNGOスタッフをめざす人のために「公共政策大学院」がスタートする予定だ。経済の専門家と法律の専門家が研究科横断で手を結び、未来を担う人材を育成するのである。こうした試みも一橋大学ならではのもの。脈々と受け継がれてきた進取の気象は、現在もおおきき息づき、自ら実践することで新しい時代の大学のあり方をくっきりと指し示しているのである。

国際関係論と法律学の不可分なあいだから



山田 敦
法学研究科助教授

今の時代だからこそ 国際関係と法律学を並行して学ぶ 必然がある

国際関係論——国際関係学、国際政治学ともいう——は、「国際」的な事象であれば何でも扱う学問分野である。9.11テロや対イラク戦争のような安全保障問題はもちろん、国際貿易、開発援助、地球環境問題、国際人権問題、IT（情報技術）革命のグローバル化、プレステ2の世界的ヒット現象まで、すべてを研究対象とする。

そのような学問分野が、一橋大学の法学部で、法律学と一緒に開講されていることを不思議に思われるかもしれない。実際、欧米では国際関係学部を独立させていたり、政治学部の一学科として大学が一般的である。日本でもそういう大学は少なくない。

法学部に国際関係論を組み込んだ一橋大学のスタイルにはちゃんとした歴史的背景があるのだが、ここでは過去の話は省略し、「今」についてだけお話ししたい。すなわち、今の時代にこそ、国際関係論を法律学と並行して学ぶことによって、学問的理解が深まり、社会に旅立つための知的準備も充実したものになることをご説明したい。

日本の安全保障問題、 9.11テロ事件、 政策と憲法の微妙なバランス

「国際」的な事象をあまねく扱う国際関係論は、すぐれて「学際」的な学問でもある。つまり、1つの専門分野として閉じていられる性格のものではなく、いろいろな学問の知見をまとめあげて研究していく必要がある。今日、国際関係の重要なトピックを見渡せば、とりわけ法律学と不可分のあいだからにあることがわかるだろう。

たとえば、日本の安全保障政策である。自衛隊の海外派遣や有事法制についての議論をみるまでもなく、日本の安保政策は戦後の平和憲法を抜きには語りえない。国際関係論では、国家同士の利益衝突という政治面から外交・安保の問題に取り

組むが、憲法学を学ぶことにより、日本の政策を左右する要因はるかにたくさん、はっきりと見えてくる。

9.11テロ後のアメリカについても同様である。テロリストの脅威を取り除くため、ブッシュ政権は入出国管理や諜報活動の強化に乗り出した。だが、そのような「テロとの戦い」は、基本的人権を保障したアメリカ憲法と微妙なバランスをとることを余儀なくされている。

様々な国際問題を論じるためには、 国際関係論と法律学の知識が 相互的に要求される

経済問題でも、たとえば貿易摩擦を研究するなら、熾烈な外交交渉の現実とともに、WTO（世界貿易機関）が定める国際貿易ルールのほか、関係国の通商関連法規を知る必要がある。CDやビデオ、コンピュータソフトの模造品問題（とくに中国で多発）では、各国の知的財産法はもちろん、中国の法制度について広く学ぶ必要が出てくるだろう。

CO₂排出量削減などの地球環境問題は、各国の環境保護法とかかわる。遺伝子組換え食品の認可をめぐる米欧摩擦は、消費者保護法や食品衛生法。国際刑事裁判所の発足がアメリカの反対で遅れている問題は、国際人権刑事法。インターネットの爆発的普及にともなうオンライン取引の拡大は、商法、企業法、租税法、情報法などと深くかかわる。

主なニュースをざっと見渡しただけでも、国際関係論を学ぶ人にとって、法律学がなくてはならない存在であることがわかるだろう。逆に、法律を専攻する人にとっても、国際関係論の修養は不可欠である。国際政治の現実を見据えることなしに、護憲・改憲の是非を論じることができようか。グローバル時代といわれる今日、一国の問題はほとんど例外なく「国際」問題でもある。法曹界、実業界、マスコミ、自由人……いずれをめざすにせよ、シャープな国際感覚が要求される。

そういう時代だからこそ、一橋大学法学部で国際関係論を学ぶ意義は、ここでは言い尽くせないほど大きいのである。

社会学研究科



グローバルな課題に 대응するために グローバルな改革を実現

紛争と平和、文明の相剋、多文化の共生、貧困と開発等々、60億の人類が暮らす地球はいま、さまざまな問題を抱えている。これらの問題の多くは、歴史や国民感情、信条や利害など多くの要素が複雑に絡みあい、どこに視点を置くかで見えるものもまた変化する。その一方で、情報が瞬時に国境を越え、ボーダレス化がさらに加速するという現実がある。いま人間社会が直面する問題は、従来の国家や国民の枠組み、あるいはその相互関係で捉え切ることが困難なのである。こうした時代、社会科学を学ぶ人に求められるのは、「深い・広い・狭い」といった従来型の視野を超えた複眼的思考であり、問題を科学的に分析し、解決案に導ける能力である。また、地球規模のグローバルな課題に対応するためには、グローバルな課題に答え得る組織でなければならないことはいままでもない。一橋大学社会学研究科では、こうした観点から大学院教育の改革に着手、国立大学で唯一社会学部をもつ大学にふさわしい先進的な教育体制と教育環境を実現している。

多分野、多領域の専門家が集い、 あらゆる問題を多面的に分析する

一橋大学社会学研究科の最大の特徴は、先に述べた「21世紀大学院のあるべき姿」を徹底的に実践していることである。例えば、学際的な研究を重視すると同時に、それが実現できるカリキュラムや体制を整備し、既存の学問領域の研究教育と具体的な問題に焦点をあてた研究を有機的に連携させている。また、多くの他大学出身者を含めて多彩な専門分野をもった教官を揃えたほか、女性教官も積極的に登用していることも、社会学研究科の姿勢と実行力を示している。

21世紀の大学院には、社会が直面する問題を体系化し、分析し、科学的に捉えることのできる優れた研究者の育成と、社会が求める基盤能力の高い高度職業人養成の二つの使命がある。社会学研究科では、この使命を直視し、質の高い教育に意欲的に取り組んでいる。卒業生のなかに一方に偏らない視点を持ち、問題を正確に捉え、分析する力を要求されるジャーナリズムに進む人が多いという事実は、社会学研究科の姿勢と教育成果を物語るといえよう。

領域と「既存」を超えて、パラダイムを変換 21世紀社会科学の道筋を実践する



社会学研究科長
田崎宣義



従来型大学院から発想を転換 3つの指針で「地球社会」に挑む

社会学研究科は、「地球社会研究専攻」と「総合社会科学専攻」の2専攻からなる。「地球社会研究専攻」は、地球規模の課題に積極的に取り組もうとする人たちに開かれた新しい大学院で、「issue-focused」「solution-oriented」「de-Eurocentrism」の3つを基本的な指針としている。

「issue-focused」とは、「問題に焦点をあてること」。社会科学はこれまで、政治学、経済学、社会学といった個々の領域に分かれて学問を進化させてきたが、現代世界で発生する問題は個別の学問領域でのみ読み解くことは困難である。そこで「地球社会研究専攻」では従来の社会科学系大学院とは発想を逆転。あくまで問題に焦点をあてながら複雑に錯綜する文脈を解きほぐし、そこから社会科学の各領域に検討課題を下ろしていくことによって、問題解決のフレームワークを構築していく。

「solution-oriented」とは、「現実的な解決を思考すること」である。「地球社会」がいま抱える問題は、社会科学のために用意された

ものでも、学問の深化のために存在するのでもない。問題に直面する人びとの顔から眼をそらさず、彼らの声に耳を傾け、問題の解決を図っていくことこそ社会科学に課せられた使命なのである。「地球社会研究専攻」では、社会のさまざまな事象に鋭い問題意識をもち、実現可能な解決の方法を模索し、提示することをめざしている。

「de-Eurocentrism」とは、「西洋中心の思想から脱却すること」を意味する。西洋世界が当然のことと信じてきた原理や思想のなかには、非西洋世界の人びとにとっては受け入れがたいものも少なくない。しかし、問題が発生する地域の多くは、アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカなどの非西洋地域である。「地球社会研究専攻」では、これまでの「当たり前」をもう一度問い直し、西洋的発想の押しつけにならない問題解決のための新しい思想の構築に挑戦していく。

なお、地球規模のさまざまな課題に正面から取り組む専門大学院にふさわしく、「地球社会研究専攻」ではカリキュラムも独創的で、理論面から課題に取り組む「基幹講義群」と、問題解決に向けて現実的なアプローチと技術を学ぶ「実践科目群」の2種類で構成されている。また、国際連合大学、日本国際問題研究所、三菱総合研究所の

三機関と連携、学生はこれらの機関から招請される客員教授の講義を受けられるだけでなく、連携先の機関で開催されるシンポジウムやワークショップに参加することができる。

視野と問題意識を広げて研究にアプローチ 他大学との連携で領域をさらに拡大

「総合社会科学専攻」は、「社会動態研究」、「社会文化研究」、「人間行動研究」、「社会形成研究」、「総合政策研究」、「歴史社会研究」の6分野からなる。いずれも最初から狭い専門にとじこめるのではなく、基礎を固め、視野と問題意識を広げた上で研究対象を絞っていくというアプローチを採用、社会が抱える諸問題を科学的に分析し、解決案を導ける能力の育成に力点を置いている。6つの研究分野別の演習・講義のほか、「先端課題研究プロジェクト」という特徴的な

プログラムを設けていることもそのための施策の一つ。学生は共同研究を通じてさまざまな領域の先端的な研究成果にふれ、問題志向的な共同研究の方法論やリサーチ・ワークのやり方、プレゼンテーションのノウハウを実践的に学び、自らも先端課題研究の推進に貢献していく。また、学生の研究指導や修士論文の作成指導の方法も従来型の個別指導に加えて、学問分野を超えた多面的・組織的な指導を兼ね備えた「リサーチワークショップ」に改変している。

専門分野を超えた複眼思考の形成という意味で注目されるのは、「複合領域コース」の開設である。これは、一橋大学、東京医科歯科大学、東京工業大学の三大学共通のプログラムで、生物学・生命工学・医学・法学など多彩な観点から「生物・生命」について考える「総合生命科学コース」のほか、「海外協力コース」「生活空間研究コース」「科学技術と知的財産コース」「技術・経営コース」「文理総合コース」が設けられている。



■ 総合社会科学専攻における研究分野

「社会動態研究」

社会の構造と文化をその動態（ダイナミクス）という側面から総合的に研究し、その成果を大学院・学部教育へと有機的に結びつけていくための、外に開かれたゆるやかな研究・教育ユニット、それが「社会動態研究」である。

本研究分野では、(1)社会・文化の基礎理論、(2)社会調査の方法・理論、(3)社会・文化の過程分析、(4)トランスナショナルな社会動態分析という4つの領域をカバーしている。言語、宗教、文化、社会調査、階級・階層、ジェンダー、エスニシティ、情報、家族、労働、都市・地域、戦争と平和、グローバリゼーションなど多岐にわたり、これら専門分野と上記領域を交錯させる形で研究・教育が進められている。

「社会文化研究」

社会文化研究大講座は、哲学、倫理学、社会思想史、文芸、言語といった諸側面から社会における知的および文化的活動を多面的に考察することを目的としている。

知的・文化的活動という広範囲の研究分野においてひとつの学問として統一的に把握し、広い意味での「文化」という概念を中心とした社会科学の教育・研究を行う。

「人間行動研究」

人間行動研究の課題は、人々が日常に繰り返すふるまい——実践——とその所産を、その社会的・文化的・地理的文脈に照らしながら探求することである。社会心理学、社会病理学、社会人類学、社会地理学等の専門分野、さらには相互行為論、マス・コミュニケーション論、地域研究、開発論、環境論、情報論といった研究領域があり、いずれかのアプローチを、あるいは複合的アプローチを学びながら、人々の実践の研究を行う。

「社会形成研究」

本講座は、人間の発達と社会の形成に対して総合的な認識を持つとともに、そこで生じてくる諸問題に有効な解決策を構想することを目指して設立された。

人間と社会の形成やその関係の調整に関して検討をそれぞれに行ってきた政治、教育、身体（運動）研究（ディシプリン）を総合的な視点から統合し、人間と社会の相互形成をトータルに把握して、そこでの諸問題に創造的な解決の活路を開こうとするところに特徴がある。

「総合政策研究」

大学院重点化改革によって生まれた「総合政策研究」分野では、社会政策、社会保障、人口問題、高齢者政策、労使関係論、雇用政策、地域産業政策、技術・情報化政策、組織論研究等の個別領域の教育を基礎に据えた上で、現代社会が要請している先端的な政策課題や複合的な政策課題に積極的に取り組み、現実的なソリューションを構想することのできる研究者・専門家を育成していくことを大学院教育の目標とする。

「歴史社会研究」

元来学際的要素の強い歴史学というカテゴリーにおいて、地域、方法、時期など様々な社会学的アプローチを用い、研究を行う。日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカという地域ごとに社会経済史、思想史、村落史、政治史、植民地関係史など独自の関心から研究・教育を展開する。

ゼウスの知からヘルメスの知へ——社会学部への誘い^{いざな}

古茂田 宏 社会学研究科教授

私の専門は倫理学・哲学です。哲学というと、様々な近代科学と比べるとなんだか古めかしく思われるかもしれませんが、それは違います。そのことを少しお話ししましょう。

事象を科学的に記述するという事

こんなシーンを想像して下さい。コンビニで客がおにぎり一つ買う。千円札一枚出すと、店員はそれを受取り、お釣りと一緒に商品を客に手渡す…。なんの変哲もない風景ですね。でも、そこで起こったことを科学的に記述しようとする、ということになるでしょうか。たとえば物理学者の報告は、質量これこれの紙片が、秒速1メートル仰角5°で移動したとか、一塊の炭素化合物と複数の金属小片が逆方向に移動したとか、そんなものになるでしょう。経済学者の目には、この風景は資本主義的商品市場における等価交換取引の典型例と映るでしょうが、そこでは紙幣やコインの質量や材質に対する関心は消失しています。生理学者は客の上腕二頭筋の収縮や神経細胞の興奮を、法学者は商法の第何条を云々するでしょう。でも、起こったのは一つのことでした。物理学的事実や経済学的事実や…というたくさんの事実が起こったのではないのです。

科学というメガネをはずして見えるもの

お分かりのように、科学とは、様々なメガネをつけることによって、各々のメガネをとおして見えるものだけをはっきりと見る営みです。物理学は、世界を質量や加速度といった要素のみに還元し、それ以外の要素を追放することによって、ガリレオの時代に成立しました。経済学が成立するのはもっと後のアダム・スミスの時代ですが、そこでも同じことが起こりました。そしてそれらの諸科学は、それぞれの領域において目覚ましい進歩を遂げながら今日に至っています。しかしそういう諸科学のメガネで見える諸世界は、直接には相互に翻訳できません。物理学メガネには経済学的事象は見えず、法学メガネには生物学的事象は映らない。あたかも多数の諸世界が併存しているかのようです。でも、世界は一つでした。私たちは、たとえばクローン人間や遺伝子治療などの新技術や、少子化対策や少年犯罪に関する立法措置などをめぐってあれこれ考えますが、そのように思い悩むのは、それらのメガネを外した裸眼に映るこの「一つの世界」においてでしょう。そして哲学とは、様々な科学的世界と現実とを往復しながら、この「一つの世界」を求め続けようとする知の営みなのです。

柔軟に諸科学と現実を往復することの重要性

昔、哲学は「万学の女王」と呼ばれていました。こういう「威張った哲学」が近代科学の進展とともに没落したことはいいことだったと思います。しかし、科学による世界の細分化傾向と逆向きに、世界をたえず全体としてとらえ直そうとする知の衝動に付けられた名前が「哲学」であるとするなら、哲学はいつまでも生き続けることでしょう。ただしそれは、古代ギリシアのオリュンポスの山頂に君臨した主神のゼウスではなく、羽のサンダルを履いて世界を軽やかに駆け回った使者ヘルメスのイメージでとらえた方がいいでしょうね。皆さんはご存じですか？ 一橋大学のシンボル校章は、このヘルメス（マーキュリー）神の持つ杖なのです。そして、私が哲学に託して言おうとしたことは、経済学などの伝統ある科学から見て弟分にあたる学問、すなわち社会学という若い学問全体についても言えるでしょう。皆さんの若々しい好奇心と、境界を超えようとする冒険心に期待しつつ。

学問の境界 [ボーダーランド] を探索してみよう

宮地 尚子 社会学研究科助教授

理系と文系の境界を彷徨う 自分の感覚に気づいた、瞑想体験

米国でトラウマ [心の傷] 治療に関する学会に参加した時に、ネイティブ・アメリカンの瞑想の体験ワークショップがあった。ガイディッド・イメージリーと言って、インストラクターの言葉に従って瞑想に入り、自分のパワーアニマルを探するというものだった。

ドラムの律動的な響きと心落ち着くアルトの声に導かれ、私は野を歩き、崖を降り、森を彷徨い、鳥に乗って空を飛んだ。空の向こうにやがて見えてきたのは、子どもたちが遊んでいた砂場、緑色の亀の形をした蓋付きの大きな砂の入れ物だった。亀・・・予想外のパワーアニマルの出現に驚いていると、その亀はいつのまにか本物の海亀にかわった。宮古島の吉野海岸で夜中に産卵しつつある亀だった。

「亀ってアメリカ大陸をあらわすのよ」と後でインストラクターに教えられたのだが、私にとって亀のもつおもしろさは、水陸両方で住めること、宿を自分のからだに掛けていてどこでも自分の住処にできること、の二つが大きい。自分かともとと医師でありながら、いつのまにか社会科学系の

教育・研究を仕事とし、理系と文系の境界を行き来しているように感じること、いつもどこにいても「自分はよそ者だ」という感覚が消えないことと重なっているのだと思う。

人々の病いや災いへの対処を文化や社会の側面から洞察する

私の専門は医療人類学と文化精神医学というもので、なにやら難しく聞こえるかもしれないが、要するに、人々の病いや災い、それへの治療や対処のありかたを社会や文化という側面からみてみる、というものである。私は周縁とか境界について心惹かれてしまうのだが、それは、ある事象を理解するには、その最も周辺の部分、もうその事象ではないという境界線のぎりぎり手前まで迫ることが、とても有効だと思えるからでもある。たとえば「治療行為って何？」という問いには、「こんな治療とは言えないよ」というようなあやしげな行為を調べ、なぜあやしきのかを洞察してみることが早道になる。たとえば瞑想とかパワーアニマルなんて十分あやしめて、「非科学的だね」「宗教じゃないの?」「それってシャーマニズム?」と言われるのがおちだろう。けれども、そこから「じゃあ科学的ってどういうこと?」「宗教って

何?」「シャーマニズムって何?」と問いが広がり、洞察が深まっていくのだ。

学問の枠を超え、グローバルレベルの課題に対処するための道を模索する

私の所属する地球社会研究専攻というところは、グローバルなレベルの課題に焦点を置き、ヨーロッパ中心主義から脱却した問題解決指向型の研究を重視している。民族紛争にしろ人口問題にしろ貧困対策にしろ、グローバルな課題は学問の枠を超えなければ解決の道筋が見えてこないものが多い。ここ5年あまり私がテーマにしているトラウマの問題は、身体とこころの接点、生物学的なしくみと社会的なしくみの交差する境界 [ボーダーランド] にある。戦争や犯罪のおこる社会的要因と同時に、最新の脳科学の知識も重要だし、スピリチュアルな世界への関心、実存的な問いへの哲学的倫理的観点、ジェンダーやセクシュアリティへの理解も欠かせない。

正直なところ理系と文系の間の溝は広くかつ深いと思うし、真に建設的な学際研究をするための底力をつけるのは簡単ではない。けれども、だからこそ若い学生にはどンドン学問の果てまでたどりつき、やがて垣根を越えて行って欲しいと思う。

言語社会研究科

「言語」の開く未来社会への扉 学際的アプローチが目指す人文科学と社会科学の融合

「言語と社会の相互関係」の研究を通して 人間存在そのものの本質に迫る

「言語を用い、言語で思考する。」これは、地球上の生命体のなかで唯一人間だけがもつ特質である。人間は、言語によって社会を形成し、生活を営み、文化を継承してきた。言語は人間にとって根源的な存在なのである。言語社会研究科がテーマに掲げる「言語と社会の相互関係」の研究とは、人間にとって、永遠の関心対象である「人間」を見つめ、人間存在そのものの本質に迫ろうとする試みである。

言語社会研究科は、一橋大学初の独立大学院として1996年に設立された。東キャンパスの最も奥まったあたりに位置する国際研究館がその拠点である。3階から6階までにスタッフの研究室が置かれ、研究科の講義、ゼミナールはすべてここで行われる。学科制度を採らない一橋大学にあって、ほぼ唯一といってよい一体化した学びの場が、独自の情報処理施設、AV、LL自習室、同時通訳設備を備えた会議室、太陽発電による電力供給など、充実した設備と共に実現している。学部を持たない独立大学院ならではの、本学出身の院生はここではむしろ少数である。国内外から様々な学生がこの「場」に新鮮な息吹を注ぎ、「言語」「社会」「人間」という不朽の課題に対して、斬新なアプローチを試みている。

グローバル化、ボーダレス化が進む中 地球規模での相互理解が不可欠になる

私たちが生きている時代は、過去のどの時代よりもあらゆる面で変化が大きく、そのスピードもかつてないほど急である。政治・経済・産業といったマクロのレベルではグローバル化が急速に進み、地球規模での不断の対話が必要になってきている。その一方で、さまざまな民族の伝統に根ざした文化の多様性を尊重することが、世界の平和維持と発展のために不可欠となっていることも事実である。また、インターネットに代表される情報通信技術の発達により、情報のボーダレス化と即時化が進む一方で、デジタルデバイドといった歪みも拡大している。現代という時代は、複雑かつ微妙なバランスの上に成り立っており、入り組んだ構造と一筋縄ではいかない多くの問題を内包しているのである。実際、先の同時多発テロやイラク戦争のような民族問題や宗教問題が今後多発することも懸念されている。もちろん、多国

籍化が進む日本もまた、さらに大きく変化していくことは確実であろう。経済のグローバル化に伴う労働人口の移動や日常的な多文化・多民族との触れ合いにより、これまでのような単一民族・単一的な価値観をもつ社会から、多民族・多言語・多文化的な問題を擁した混成社会へと変貌していくことが確実に予想されている。

以上のことから、「言語と社会の相互関係」を深く理解し、解明していく意義は明らかであろう。言語社会研究科が学問的探求と並んで、国際社会の第一線で活躍できる「人材の育成」を主要な目標として掲げている理由もここにある。しかし、それは単なるスキルとしての語学能力や、「文学部的」感性の涵養ではない。言語と社会との関わりを切り口として現代社会が抱えるさまざまな問題や事象を鋭くキャッチし、分析し、主題化できる能力を備えた、高感度の専門職業人を育成することである。言語に表象された文化の厚みを懇切に理解し、その視点から現代の問題に取り組むことのできる人材をこそ、時代と社会は求めているはずである。

人文科学と社会科学の融合 一橋における言語社会研究科の使命と役割

「言語と社会」をキーワードとする言語社会研究科の研究テーマは、ひとことでは括り得ないほどの重層性を帯びる。言語と社会の関係についての理論的研究から、世界各国・各地域の言語文化を探求する文化研究や地域研究など、人文科学と社会科学の各専門領域を横断した幅広い分野をカバーする研究を進めているのだ。さらに、絵画や映像、音楽などの非言語的テキストも重要な研究領域であり、将来いっそう重要性が高まると予想される、さまざまな視聴覚メディアやビジュアル・コミュニケーションの研究も展開している。

しかし、このような多様なテキストの研究は、「新・人文科学」という未来的表現の学問分野である。社会科学の総合大学を標榜する一橋大学全体にあって、言語社会研究科の「人文性」はどのような位置づけになるだろうか。それは単なる経済系山脈の教養的すそ野に過ぎないのだろうか。実は一橋大学は、その長い歴史にあって、優れた人文科学研究の伝統を築き上げてきた。著名な研究者を輩出し、長い時間をかけて充実してきた誇るべき図書館蔵書にもそれは窺えるだろう。言語社会研究科は新しい組織であるが、一橋大学にあって、この優れた伝統を継承する使命を持つと自任している。常に社会科学のアプローチに刺激を受けながら、純粋人文科学とはひと味違う、言語と社会の関わりから斬新な



言語社会研究科長
坂内徳明

切り口を試みるということである。

これまでに提出された修士論文や博士論文のテーマの多様性から、言語社会研究科のアプローチの新鮮さを見て取ることは容易である。ルター、ベルクソン、パタイユ、ジョン・ケージ、ロシア・アヴァンギャルド、鲁迅、ポップ・アート、台湾ロック、《駅馬車》、サイード、岡本太郎、日本の美意識……これが言語社会研究科の「間口」なのだ。この豊饒な多様さを統合する何かがあるとするなら、それは人間の文化と営みへの知的アプローチである。このありようを積極的に方向づけることで、「社会科学の総合大学」に更なる奥行きを与え得る…それが言語社会研究科の自負である。

研究者の養成、高度職業人の育成、 社会人の再学習などの要望に応えるカリキュラム

言語社会研究科では修士課程のカリキュラムの充実、入試改革、客観的成績評価システムの導入など、さまざまな角度から、今日の大学院教育に求められている改革を進めていく計画であり、その一部はすでに始動している。

博士後期課程まで擁する独立大学院として、十分な研究遂行能力を具えた研究者を育成することは、いうまでもなく重要な任務であろう。研究環境の整備、学位論文の順調な執筆など、制度、設備面でのサポートは、緊急な課題として意識されている。

しかし、多くの学生にとっては（各年修士課程定員39名）、充実した修士課程2年間を過ごし、あらゆる面で大学院修了ならではの厚みを持って社会に出るという問題こそ重要であり、これは研究科が十分に応えていかなければならないものである。修士課程にややアクセントを打った教育体系の構築については、日々議論され、様々な試みが順次実行に移されている段階である。全学でもはじめての意欲的な措置であった学芸員（キュレーター）資格取得プログラムの提供に加え

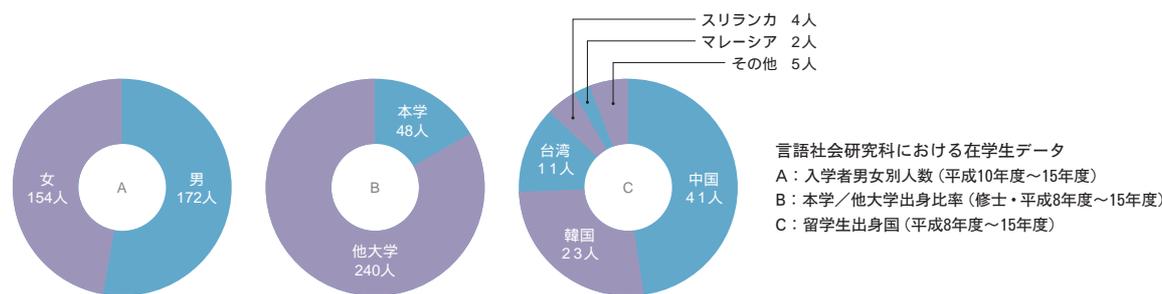
て、2003年度からは英語専修免許の取得も予定されているなど、資格取得の機会は今後いっそう拡充されていく見込みである。

今後は社会人学生の受け入れにも積極的に取り組んでいくことになる。教育や各種アカデミック・マネージメントの現場等からのリカレント希望者にも道を開くほか、国立大学法人、博物館、美術館、各種財団などの非営利団体職員を養成するための「アカデミック・マネージメント・コース」の近い将来における設置も検討されている。

第三者による外部評価でも高評価 国際的連携を基礎とした教育研究活動の展開

言語社会研究科では、より優れた学問的環境を実現するために、自己評価のほか、学生評価および第三者による外部評価を実施している。2000年に行われた外部評価では、「教育組織と研究成果はきわめて良好。建物・設備は新しく、情報機器も整っていて、学生に対する教員数のバランスもよい。キャンパスも東京の大学として考えられる最良のものと思われる」と、高い評価を獲得した。2002年には、研究科全体のイベントとして国際シンポジウムを開催している。「文明の未来：混成か、純化か」と題されたシンポジウムは3日にわたり開催され、5つのセッションに7カ国からゲスト・スピーカーを招き、多数の参加者を得た（今年度中に論文集が刊行される予定）。まさに言語社会研究科のスケールを示したイベントだったわけだが、海外との連携を研究の基盤に置くスタッフが大多数を占めるという、言語社会研究科のアドバンテージを活かして、今後も共同研究・教育、国際的なイベントの開催などを、積極的に推進していく予定である。

日々激しく変化し、さまざまな問題を内包しながらもボーダレス化と混成化が進展する現代社会、そして未来の地球社会が求める優れた人材は、東キャンパスの一隅に置かれた「新しい革袋」で、世界へ次々と飛躍する日を待って醸成を続けているのである。



■ 高度専門社会人の養成を目的に4つの角度からアプローチする

言語社会研究科は、「言語動態講座」「社会言語講座」「言語文化講座」「思想・文化論講座」の4講座によって構成されている。

「言語動態講座」

地球社会や多民族・多言語による混成社会の到来を視野にいれ、グローバルな言語としての世界語の模索やその対極にある混成語（クレオール）の研究を進めていく。また、言語動態の把握に不可欠な、言語情報のコンピュータによる解析、言語干渉現象の解明にも積極的に取り組んでいく。

「社会言語講座」

国家・民族・政治との関係において、言語が担う機能の分析、文学作品と社会の相関関係を研究。さらに美術・映画・音楽などの非言語的情報と言語の相互干渉に関する考察や、社会と言語の相互作用のダイナミズムを広く探り、新しい知の可能性を探っていく。

「言語文化講座」

古代から現代までの東部地中海・オリエント・欧米・ロシア・東アジア・日本の文化圏における言語と文化の関わりを、地域文化相互の関連を視野におさめながら、思想・文学・民族・宗教・経済・社会構造など多様な観点から分析・解明する。

「思想・文化論講座」

一橋大学の既存の研究科から参画するスタッフによる協力講座であり、伝統ある社会科学系分野と人文科学系分野の融合を実現していく。



クレオールは混成化する世界への羅針盤

そもそもクレオールは
混成を意味する言葉ではなかった

新大陸の発見から500年目の1992年、カリブ海出身の詩人、デレック・ウォルコットがノーベル文学賞を受賞しました。この受賞は、「クレオール語」空間（カリブ海）で生まれ、育った黒人作家が浴した最初の地球規模の栄誉であり、クレオールに注目する世界的な流れを象徴したものとされます。

クレオールとは、もともとヨーロッパ人が彼らの植民地であった「新世界で生まれた人」を指す言葉でした。戦前の日本という「大陸生まれ」と同様、新世界へ移住したヨーロッパ人がそこで子どもをもつと、生まれた子どもは「クレオール」と呼ばれたのです。つまり、血統的にはヨーロッパ人でありながら、動植物から食べ物、生活習慣など、ヨーロッパとは明らかに違う環境のなかで生まれ育った白人を意味したのです。しかし、3～400年間続いた植民地支配のなかで、ヨーロッパと現地との間にさまざまな混成が起り始めました。例えば、現地人との間に混血児が生まれ、言語や文化、風習などでも互いに入り交じりあった独特の世界が形成されていきました。そして、クレオールという言葉の意味自体も大きく変化し、現在のように新世界における「人種・言語・文化の混交」を指すようになったのです。

言語としてのクレオールを語る時に忘れてはならないのは、クレオールとは大航海時代に始まるヨーロッパの植民地支配から生まれた濃密な現象であり、その背後には差別という大きな問題が潜んでいるということです。

混成は豊かさという
アイデンティティの確立に向けて

何千という現地語が存在するアフリカでは、隣同士の言語が混じり合うことはあまりなく、むしろヨーロッパの大言語と現地語が混じり合って変化していきます。これも、支配者と被支配者との力関係が、言語にも濃厚に反映した結果といえるのかもしれませんが。とりわけクレオール語のように、植民地支配の直接の結果として生まれたクレオールは、その歴史的背景から「混じり合ったものは二流」だという意識を必然的に背負っていました。クレオールであること、「何語でもないぐちゃぐちゃの言葉」と評価されてきたクレオール語を母語とすることは、マイナスでしかなかったのです。そして残念なことに、植民地支配が終わったあとも、クレオールは二流だとい

う考え方は、依然根強く残ってきたのです。

なかでもクレオール語を使う人びとにとって、これは大きな問題でした。なぜなら、主に仕事に関わる場面で使われたカリブ海の人びとは親子の会話や子どもの躾、祭りなど生活の全領域でクレオール語を用い、クレオール語ですべての感情表現を行ってきたからです。もちろん、公用語としてフランス語が存在し、教育や行政などに関わる公的な場では標準的なフランス語が使われています。しかし、言語とは本来、生活や感情に根ざしたものです。モノ事を考える言語や感情を表現する言葉が「二流」ということは、人間としてのアイデンティティにも関わる非常に重要かつ深刻な問題なのです。

世紀末から新しい世紀にかけて、こうした状況を打破しようという動きが、ようやく顕在化してきました。「混じり合ったものは二流」だというコンセプトは間違っている。混成性こそが豊かさなのだという考え方がカリブ海から、そして本国での文学や思想の凋落に危機を感じ、旧植民地全体としての「フランス語圏」という広がりでの活性化を図ろうとするフランスから世界へ発信されていったのです。話し言葉として発展したクレオールを書き言葉として積極的に活かしていこう。少し背伸びをしても、クレオール語で小説を書き、シャンソンの詞を書こうという動きです。ノーベル賞作家のウォルコットが「象徴」であるというのは、こういう意味でもあるのです。

クレオールは言語発達の変遷を
探るための格好の材料である

社会言語学的な見地からいえば、わずかに3～400年の期間で形成されたカリブ海のクレオール語は、言語と社会の相互関係がくっきりと見て取れる格好の研究対象です。しかし、クレオール語が私たちに与える示唆は、決してそれだけではありません。私たち日本人も、「混成性こそ豊かさ」とする世界的な潮流とは無縁ではあり得ないし、グローバル化の進展につれ日本社会でもさまざまな言語や文化との混成化が進むことは確実だからです。日本のように長く等質性を維持してきた社会のなかで、私たちは違うということや混成性を常態として捉える訓練も受けていなければ、それらに向き合った経験もほとんどありません。「クレオールなんて関係ない」という態度では、日本社会も日本人も世界から取り残されてしまいます。クレオールを考えるということは、人間とは何か、言語とは、民族とは、社会とは何かと考えること。「混成」をどう捉えるのか、どう対処していくのか、それは私たち日本人全員に突きつけられた大きな命題なのです（談）。

国際企業戦略研究科

社会人限定——限りなく世界水準をめざすビジネス・スクール

建学の精神を受け継ぎ、超える 「Captains of Innovation」を育成

「世界水準のMBAを育てる」。国際企業戦略研究科（Graduate School of International Corporate Strategy。以下ICS）は、この明確な目標のもと1998年4月に創設、2000年4月に最初の入学生を迎えた。ご存じのようにMBAは、アメリカで生まれた学位であり、「産業界のリーダー」にふさわしい知識と実務能力を身につけた「プロフェッショナル」の育成を目的としている。このMBAの精神は、一橋大学の建学の理念とも呼応しあう。一橋大学のルーツは1875年、渋沢栄一ら財界人が中心となって、東京・銀座に開校した「商法講習所」であり、アメリカから講師を招き英語で「商業の方法」を教えるという名実ともにMBAコースの原点となった。ICSは、多くのCaptains of Industryを輩出してきた一橋大学の伝統を骨太に受け継いでいるのである。

もちろん、ICSは単なる伝統の継承者にはとどまらない。一橋大学がつねにそうしてきたように、いまという時代の要請に応えるとともに、未来に焦点を合わせた鮮明なビジョン（英文参照）を掲げ、強い意志のもとにそれを実現しようとしている。例えば、ICSが英語による教育に主眼を置いているのも、英語は世界共通のコミュニケーション言語であり、世界のビジネス・ワールドで活躍していくための基本的なツールであるからだ。ICSがめざすのは、グローバルなスケールで革新を実現し、次代の企業経営をリードする「Captains of Innovation」。21世紀が必要とする、知と実践力に裏打ちされたビジネス・リーダーの育成であり、世界に通用する日本発の研究成果を送り出すことである。

教育環境も世界水準 国立大学初の本格的ビジネス・スクール

日本の国立大学では初めての本格的なビジネス・スクールであるICSには、多くのきわだった特徴がある。

その第一が、高度の実践的教育を貫いていること。教授陣には、コンサルティング・ファームや世界的企業で多くの実務経験をもつ人材を登用、学生は社会人限定とすることで、21世紀の産業界への直接的な貢献を目的としている。

2つ目は、ますます加速するグローバル化の流れを見据え、堂々と世界の表舞台にたち、世界のビジネス・リーダーたちと肩を並べられる人材の育成に焦点を合わせていることだ。例えば、「国際経営戦略コース」と「租税・公共政策コース」の2コースでは、講義はすべて英語で行われる。また、他の2つのコース、「金融戦略コース」と「経営法務コース」の授業は日本語で、行われている。

ICSを語るとき見逃すことができないのは、その優れた教育環境である。どのコースも徹底した少人数制を貫いている上に、教員と学生の比率は2対1と、世界の著名ビジネス・スクールを遥かに上回る水準の教育が実現されている。さらに特徴的なのは、ICSのキャンパスである。ICSは、日本を代表するビジネスセンター、東京・大手町地区を拠点にしている。2000年4月に竣工したインテリジェントビル「学術総合センター」にあるキャンパスは、最新の情報通信機器を整備しているほか、ICSが運営する屋内トレーニングジムや宿泊施設、レストラン、カフェテリアも完備している。ICSは、従来型のキャンパスとは一線を画した、世界に通用する



国際企業戦略研究科長
竹内弘高





都市型ビジネス環境を教育の場とすることで、国際的なビジネス感覚の醸成をも支援しているのである。

時代の要請に応え、次代を直視する 社会人限定の4コース

ICSは、2つの専攻と4つのコースで構成されている。

●経営・金融専攻／国際経営戦略コース

経営戦略、イノベーション・マネジメント、ナレッジ・マネジメント等を専門とするコース。日本人と留学生の構成が約半々であり、マネジメントと実践を含む実務経験者を対象としており、授業は午前10時から、すべて英語で行われる。

●経営・金融専攻／金融戦略コース

金融機関および企業の金融部門で実務経験をもつ人が対象。実際の問題を解決するための計量的・分析的手法に重点を置き、コーポレート・ファイナンス、金融工学、金融戦略立案等を専門的に学ぶ。授業は午後6時から、日本語で行われる。

●法務・公共政策専攻／租税・公共政策コース

現代公共経済学、租税制度、その他の公共政策分析、経済政策の企画立案などを中心とするコース。主にアジア諸国の政府部門で財務・税務・社会経済計画に関わったことがある人、もしくは将来その分野に携わりたい人を対象とし、授業は午前10時から、すべて英語で行われる。

●法務・公共政策専攻／経営法務コース

企業や官公庁で法律関係の実務経験をもつ人、もしくは弁護士を対象に、商業取引法、経営組織法、財産法に関する専門教育を行う。また、弁理士・弁護士等の法曹関係者と企業の知的財産部スタッフを対象とした「知的戦略講座プログラム」も設けられている。授業は午後6時から、日本語で行われる。

Best of Two Worlds

Our MBA Program in International Business Strategy is built around our vision to seek the “Best of Two Worlds.” It accepts paradox as a way of life and embraces two seemingly divergent forces at the same time. This vision penetrates our curriculum as well as our research and our day-to-day activities. It is our philosophical underpinning. We seek the “Best of Two Worlds” along the following seven dimensions:

(1) East and West

Students are exposed to the leading-edge management concepts emerging from both the East (e.g., knowledge management) and the West (e.g., brand management). They are able to pursue a “universal” management model fit for this age of globalization, not solely an Anglo-Saxon model or a Japanese model of management. In addition, students are exposed to pedagogies that have been popularized in the East (e.g., seminar) and the West (e.g., case method).

(2) Small and Large

Having a small student body size allows students to receive individualized attention from faculty members within the classroom as well as outside the classroom (e.g., course planning and recruiting). It also enables students to engage in various activities (e.g., company visit, sports activity, field study, volunteer work) as one unit. At the same time, students can take advantage of living in a large metropolitan city. Tokyo offers one of the best public transportation systems in the world and an exciting social life. Tokyo is open 24 hours, and it is safe. It is also the home of most of the potential recruiters and potential guest speakers.

(3) New and Old

Our curriculum attempts to bridge the New Economy with the Old Economy. Students are exposed to the sources of competitive advantage in both economies:

imagination, experimentation, and entrepreneurship in the New Economy and scale, efficiency, and replication in the Old Economy. In addition, our school is new and old at the same time. We are part of ICS, which is the first professional graduate school established in Japan. ICS pioneered a new MBA concept by splitting the financial strategy program (taught in the evenings in Japanese only) with our business strategy/entrepreneurship program. Hitotsubashi is an old institution with over 125-year history. It has provided over 60,000 “Captains of Industry” to the business world and is recognized as the leading Japanese research institution in the field of business and management.

(4) Practice and Theory

As a professional school, our focus is on practice, which is why over 60% of our full-time faculty members have had actual full-time work experience and over 60% hold an MBA degree. But theory cannot be separated from practice. Our students learn the latest theories in management and apply them to live situations in the real world. In the 2002-2003 academic year, for example, students conducted field studies with four Japanese companies (two Japanese and two foreign-affiliated firms) over a one-month period on topics ranging from brand management to ecology management. ICS student teams presented their findings to the top executives of all four companies. Theory is relevant for defining and resolving the problems and challenges of tomorrow, while practice is relevant for taking action on the problems and challenges of today.

(5) Cooperation and Competition

Students learn the importance of cooperation during the pre-enrollment week (last week in September) when they engage in various team-building exercises in an outdoor environment. Once classes start, they are encouraged to form study groups and are asked to par-

ticipate in a number of group projects. At the same time, competition is built into the curriculum in the form of a forced grading curve, i.e., 30% of the students in a given course are awarded an A, 60% a B, and 10% a C or below. Students also compete to join the seminar of their choice, to qualify for an internship or an overseas study program, and to become recipients of student competition awards.

(6) Public and Private

Being a public university, tuition is held to a minimum. At a total cost of approximate JPY 1,300,000 (assuming a student takes the full two years to complete the program), the cost of earning an MBA at Hitotsubashi is a fraction of what Japanese private universities as well as Western MBA programs charge. At the same time, we have received endowments from the private sector and have formed intellectual alliances with Daiwa Securities Group, Toyota, Fujitsu, Toshiba, Fuji Xerox, Morgan Stanley, Accenture, L.L. Bean, Amway Japan, among others.

(7) Have's and Have-not's

We are committed to our vision that companies will take the primary responsibility to bridge the gap between the “have’s” and “have-not’s” in the future. We want our students to be actively involved in challenging the larger social issues of poverty, hatred, ignorance, hunger, pollution, crime, disease, and discrimination on a global scale. Our Global Citizenship course offers an important step towards that end. The challenge for companies in the 21st century is to solve not only economic problems but also, as importantly, social problems. In the 2002-2003 academic year, our students interacted with the homeless, mentally disabled children, physically disabled people, NGO activists, volunteer workers, et al., and experienced what “learning by doing” actually means.

Research Universityの中核をなす 「実証的研究」の系譜

日本および世界の経済を 総合的に研究する

2004年に予定されている国立大学の法人化を前に、いま大学の存在意義と「価値」が改めて問われている。何をもち「価値」とするかは議論の分かれるところだが、その一つが「社会への貢献」にあることは異論のないところだろう。大学の使命である教育と研究という二本の柱を通して、その成果を社会にいかにか還元できるか、学問の前進に寄与できるか、いま厳しく問い直されているのだ。この意味で、一橋大学経済研究所の存在とその研究活動は、一橋大学にとって大きな意味をもつものといえよう。

学部と同等に位置づけられる独立研究機関である一橋大学経済研究所は、1940年に創立、1949年より「日本および世界の経済の総合的研究」を行う附置研究所として活動してきた。以来、「実証的であること」を基本ポリシーに、公共性の高い国家レベルの研究に数多く携わってきた。例えば、明治以降の日本の経済発展の統計的把握を初めて可能にした『長期経済統計』（全14巻）は、経済研究所の大きな研究成果の一つであり、その実力と実績を雄弁に物語るものである。

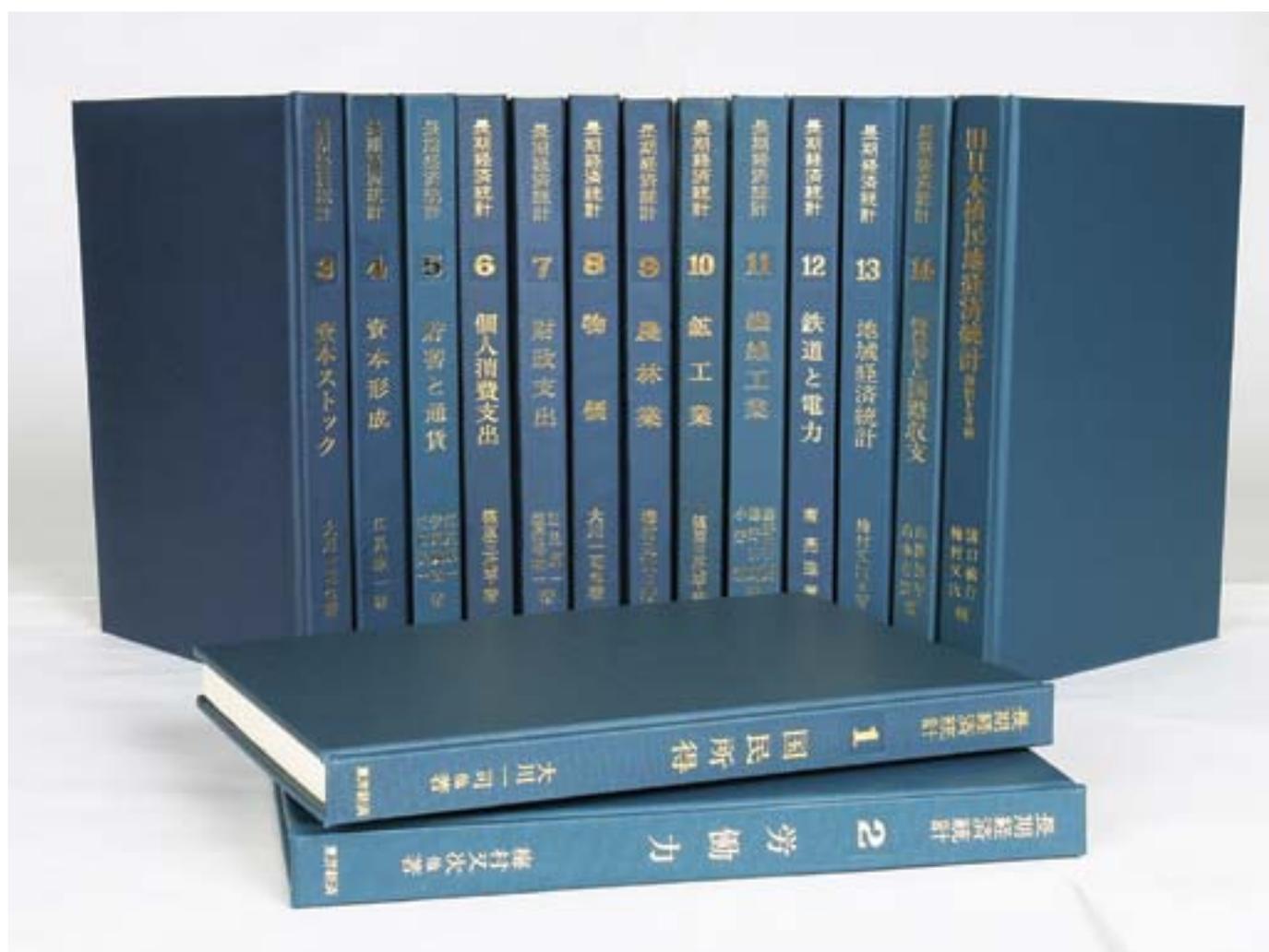
大学が国内外で高い評価を受ける研究所を 有するということ

こうした基礎的実証的研究に加えて、一橋大学経済研究所は日本をはじめとする世界がいま現実を抱えている大きな経済問題や、時代が必要とする研究に積極的に取り組んできた。アジア経済や日本経済における構造改革に関する研究や旧社会主義国の市場経済移行に関する研究はその好例であり、いずれも政策提言にまで踏み込んだ社会的意義の高い研究である。

経済研究所の研究体制とその成果が国際的にも注目度の高い、ハイレベルなものであることは、『長期経済統計』の成果を受け継ぐ『汎アジア長期経済統計』編纂管事業が文部省（当時）の「中核研究拠点（Center of Excellence=COE）形成プロジェクト」に選ばれたことでも明らかである。さらに現在進行中の『世代間利害調整研究プロジェクト』（2000～2004）は、文部科学省の「特定領域研究」に認定されている。「特定領域研究」は、世界に発信できる新しい学問領域を創設する研究に対して、文部科学省が認定し、億単位の予算づけを行うもの。社会科学系の研究プロジェクトが認定されたの



経済研究所所長
西村可明



は、きわめて異例なことである。

国内外で高く評価されている研究機関をもつ強みは、いわゆる大学の格付けを上げるばかりではない。同研究所は博士課程を中心に大学院の教育にも積極的に関わっており、質の高い研究者の育成にも貢献しているのである。一橋大学経済研究所は、Research Universityとしての一橋大学の心髄であり、その中核をなすものといっても過言ではない。

5 研究部門、2 研究センターで 専門性の高い研究を行う

経済研究所には次の5つの研究部門がある。

(1) 日本・アジア経済研究部門

ヨーロッパ以外の地域に、工業化を軸とした経済発展が定着したのは、19世紀末の日本が最初であり、他のアジア地域では20世紀後半になってようやく浸透してきている。それだけに日本の経験はアジア諸国の開発政策に示唆を与えるところが多い。同時に、アジア諸国の現状認識と歴史的経験の解明は、日本の経済発展の歴史を理解する上できわめて有益である。日本・アジア経済研究部門では、こうした観点から「日本経済の歴史的研究」「20世紀日本の経済分析」「中国および東南アジア経済の研究」「学際的な観点からのアジア経

済分析」に挑んでいる。

(2) 米・欧・ロシア経済研究部門

アメリカ、イギリス、西ヨーロッパの経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通な問題を抱えている。また、貿易や対外投資などを通じて密接な結びつきをもち、その経済的な関連性は今後さらに進むとみられている。また隣国ロシアの経済は、日本にとってきわめて重要な意義をもつ。米・欧・ロシア経済研究部門では、こうした観点からこれらの国の経済を研究している。

(3) 現代経済研究部門

日本と世界が直面する経済問題を、理論・実証の両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策の構想を行う。バブル崩壊後の諸問題を分析する「現代経済分析」、日本の金融とその国際比較を行う「国際金融」、国際収支・貿易に関する研究を行う「国際経済」、非厚生主義的で規範的な経済理論の基礎付けをめざす「公共経済」が研究テーマである。

(4) 経済体制研究部門

第二次大戦後、資本主義体制の側では「混合経済体制」が定着、社会主義体制の側では中央集権型と分離型が生まれ、社会主義の多極化が進んだ。比較経済体制論は、こうした状況を対象に確立された分野である。その後、旧ソ連・東欧で起こった社会主義経済の崩壊と市場経済への移行により、体制転換の実証的・理論的検討が新

「質」が求められる時代に切り込む 『世代間利害調整研究プロジェクト』

Pie



経済研究所教授
高山憲之

2000年10月にスタートした『世代間利害調整研究プロジェクト』は、「地球温暖化」「少子高齢化」「経済発展と市場経済への移行」など、地球的規模で発生している大きな問題を「世代間の利害調整」を切り口にして経済学・政治学の両面から理論的・計量分析的に迫るビッグ・プロジェクトだ。「世代間利害」とは耳慣れない言葉だが、実は世界がいま抱えている深刻な問題の多くは、世代によってその深刻度や影響が大きく異なるのである。例えば、農業を主要産業としてきた途上国が工業

化による経済発展を企図するとき、農業を営んできた世代と新しい産業を担う世代の間には、当然大きな利害の差が生じてしまうのだ。日本人にとってもっと身近で深刻なのは、破綻に瀕している年金問題。いま受給している世代と多分受給できる世代、負担を強いられるが受給できるかどうかかわからない世代の間では、利害の格差が著しいことはご存じの通りである。こうした世代間の利害を、理論的・計量分析的に研究し、本当の意味で「調整」しうる提言を行うことが、このプロジ

ェクトの目的である。ちなみに、このプロジェクトの愛称は「pie」。プロジェクトの英文名「Project of Intergenerational Equity」の愛称であると同時に、年金問題にみられるような「負担は最小限に・受給額は最大に」的発想を打破し、お菓子のパイのように豊かな味わい（解決策の質）を追求すべき時代にきているとの示唆が込められている。

一橋大学経済研究所を中心に、多くの研究者の協力を得て進行中の同プロジェクトの具体的研究テーマは右記の通りである。

たな研究課題に加わった。経済体制研究部門では、「資本主義と社会主義・移行経済の体制的相違と体制転換の質的側面の分析」、「市場経済の多様性の解明」、「経済システムの差異に基礎をもつ経済思想の性格」を明らかにする。

(5) 経済システム解析研究部門

経済システム解析研究部門では、経済理論、統計解析およびデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場に乗せることを目的としている。各分野の成果を相互に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることで、より高次元な研究成果が期待できるからである。経済システム解析研究部門では、「国民所得・国富の理論および実証的研究」「統計学の基礎理論と経済分析への応用に関する研究」「計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測」「経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステム分析」を研究テーマとしている。

なお、一橋大学経済研究所は附属施設として「社会科学統計情報研究センター」「経済制度研究センター」をもつ。前者は、明治以降の経済社会統計の収集とデータベース作成に取り組んでおり、その成果は学界で高く評価されている。後者は経済制度の基礎的研究の体系的な推進と、国際的な研究ネットワークの構築と運営を目的としており、現在「日本およびアジア諸国におけるコーポレート・ガバナンスと金融制度」をテーマとした研究に取り組んでいる。

一橋ならではの強みを活かす 「ミクロ」からのアプローチ

科学的で有益な研究を行うためには、データを踏まえて分析するいわゆる「fact-finding」なアプローチが重要である。実証研究に強く、プロジェクト研究に長けている一橋大学経済研究所は、その強みをいかんなく発揮し、『長期経済統計』やCOE形成プロジェクトの『長期経済統計』のアジア版『汎アジア長期経済統計』に代表される大きな成果をあげてきた。これに続く研究として、いま注目を集めているのが、日本初の『ミクロ統計分析』である。

ご存じのように経済研究はこれまで、マクロ統計を中心に進められてきた。しかし、複雑化する現代社会は、マクロからのアプローチではもうその実態をつかみきれないところまで来ている。経済研究所では、もっと詳細なミクロからの分析が必要との観点から、『全国消費動向調査』や『家計調査』など政府の行っている調査の付表に着目、現在、精力的な研究が進められている。ミクロからのアプローチは、世界ではもう主流の研究手法。以下に紹介する『世代間利害調整研究プロジェクト』は、このミクロ統計分析を具現化したものでもある。また、附属施設である社会科学統計情報研究センターでは、政府統計の分析を積極的に進める為の、施設の整備を行っているところである。

- (1) 地球温暖化問題を巡る世代間均衡性と負担原則
- (2) 医療と介護における世代間の受益と負担の国際的な実施およびその利害調整の設計
- (3) 年金をめぐる世代間の利害調整に関する経済理論的・計量的研究
- (4) 少子化および外国人労働をめぐる経済理論的・計量的研究
- (5) 経済発展における世代間の利害調整
- (6) 移行経済における世代間の利害調整
- (7) 世代間利害調整の政治学



個性は主張する

One and Only One

第 1 話

株式会社ひらまつ 代表取締役副社長 COO

刈田直文氏



第一線の銀行マンとして働くこと10年。
しかし、事業者になる夢を捨てることはできなかった。
畑違いのレストランビジネスへの転身。
「価値あるのれんは誰にも真似ができない」
レストランビジネスをブランド戦略によって再構築し、
2003年3月、株式会社ひらまつはJASDAQ市場へ、上場を果たす。
しかしそれは「計画の序章」にしか過ぎないと、刈田は語った。



僕は事業者です。

その他大勢の一人として人生を過ごすのか、 それとも…

「トップマネジメント、例えば頭取でもあるいは、それに準じる役割でも、もちろん、ぜひ目指したいですね。困難だけど素晴らしい仕事だと思う。でも、頭取になる確率は限りなくゼロ。そんな自分の将来を踏まえながら、大勢の中の一人として我慢をしながら過ごすというような生き方ができるのだろうか。僕は、一度の人生を別の姿にしてみたかったのです」

刈田直文は、13年間勤めた富士銀行から、当時は年商30億円ほどだった高級レストラン「ひらまつ」に転身をはかった。そして5年。高級レストラン経営にブランド・ポートフォリオ・マネジメントの

考え方を取り入れることで、この3月には「ひらまつ」を高級レストラン業界では初となる株式上場企業（JASDAQ市場）に押し上げ、5年後には年商100億円規模にまで持っていくと語る。

高級西洋料理店では、 どこにもなかったビジネスシステムをつくった

「料理はアートであり、料理人はアーティストです。このアートを経済価値に変換していく。それがブランドビジネスですよね。例えばグッチやエルメス等の高級ブランド企業がやっていることを、高級レストランという業態において実現していこうというわけです。ただし、高級レストランは多店舗化するとブランド価値が短期間のうちに希薄化する。したがって、ブランド単位での出店はせいぜい

One and Only One

5~10店舗に限定します。一方で新たな料理長（ブランドマネジャー）のもとにブランドを開発し、ブランド群全体として事業価値を高めていく。Hiramatsuというコーポレートブランドの傘下に、『ひらまつ』、『ASO』、『サンス・エ・サヴール』など、それぞれに固有の価値をもったレストランブランド群を展開していく。SONYというコーポレートブランドの下に『バイオ』ブランドが、『プレステ』ブランドがあるということと同様だといってもよいでしょう。高級レストラン業態に特化しつつ、こうしたモデルを構築しているところは、日本はもちろん、恐らく世界でも未だないですね。今回の株式公開でもこれを世の中に知らせたかったのです」

ひらまつの創業者、平松宏之は、天才的料理人として知られ、かつ辣腕経営者としても知られる。1982年、29歳の時、東京・西麻布に開業した『ひらまつ亭』で料理界に衝撃的デビューを飾り、1990

年代にはフレンチスタイルのカフェブームを巻き起こした。レストランウェディングという新しいマーケットも切り開いた。パリに出店した高級フランス料理店では日本人シェフとして初のミシュラン1ツ星を獲得している。

「でも、高級レストランで、料理人と経営者の1人2役をこなすことができるのは、年商30億円くらいまでのようです。それを超えると、成長を続けるには不具合が出てくる。現に出てきていた。平松もそれはよく分かっていた。そこで、平松と僕の二人三脚でやって行こうということにしたのです。2人で組めば、世界で初めて、持続的に成長しつづける高級レストラン群をつくることできるはずと考えたわけです。平松は料理人としてブランドを体現する、現場を統括するという役割



のほうに主な軸足を移す。もちろん、最終的な意思決定についてはCEO（最高経営責任者）として担うのだけれど、戦略や施策を2人で考える、あるいはこれを遂行するという経営実務は、僕がCOO（最高執行責任者）として担うというものです。言わば『分業と協業』が僕らの体制なのです。大変僭越なのですが、僕たち2人の関係は、本田技研における本田宗一郎さんと藤沢武夫さん、ソニーでの井深大さんと盛田昭夫さんの関係を目指そうじゃないか、といつも言い合っています」

第二の創業をするのも ビジネスの起こし方のひとつ

2人の出会いは、まさに縁があったということになる。「ひらまつ」の成長に新たな体制が必要であった頃、刈田は富士銀行で中堅・中小企業の営業部隊を支援する企画業務に携わっていた。中堅・中小企業にはどのようなニーズや問題点があるかというリサーチが業務の前提とされるため、さまざまな企業を見て回った。そのモニタリング対象のひとつが、「ひらまつ」だった。

「富士銀行と取引があったわけじゃないのです。僕は、たまたま学生時代から『ひらまつ亭』を一顧客として時々訪れていたことから、関心も高く、平松とも年に何度か顔を合わせるようになった。それが、平松と僕との出会いでしょうか。お互いに遠慮なく話し合えることができました。話し合っているうちに、平松にも考えるところがあったのですが、僕も、ビジネスの起こし方にはゼロベースから単独で、または仲間と一緒にやるという方法のほかに、既存の企業で第二創業を果たすという方法もあるじゃないかと考えるようになった。最大のメリットは、企業がそれまでに築き上げてきたものをベースにしていち早く新たな成長のチャンスを掴めることです。高級フランス料理店としての『のれん』、『ブランド』は、決して一夜にはできない。永年にわたる累積価値があります。これをベースにすれば、他が決して真似のできない競争力あるビジネスを作りあげられると考えたのです」

僕がビジネスにチャレンジしようと思った 最初のきっかけ

レストラン経営はおろか経営そのものに何の実績もない刈田が、しかも富士銀行とのつながりも切り捨て、いきなり代表権をもつ副社長になるということを決断した。しかしこうしたことは、平松にも刈田にも、至極当然の成り行きだったようだ。

「信じたら賭ける。賭けたら信じる。それが事業というものじゃないですか。そんな気分になれる、言ってみれば僕がビジネスに関心をもつ最初のきっかけをつくってくれたのは、一橋です。竹内弘高先生の講義でビジネスを動かすということ始めて教えて頂いた。伊丹敬之先生の講義で企業行動の基礎的な理論付けのおもしろさを垣間見させて頂いた。それまでは勉強は不得意だと思い込んでいたのですけれど。そういう意味で、いくら感謝してもしきれない。一橋は、僕にとって人生を本格的に始動させる「場」だったのでしょ。でも、だからといって、後輩たちに向かって、僕を参考にしてくださいとは言えない。僕のやっていることは、たまたま僕に出来ていることだけと思うので」

◆刈田直文（株式会社ひらまつ 代表取締役副社長COO）

1962年秋田県生まれ。1985年一橋大学経済学部卒。同年富士銀行に入行。同行日本橋支店、池袋支店、本部業務総括部、情報推進部、難波支店取引先課長を最後に平成9年株式会社ひらまつに代表取締役副社長として移籍。現在、代表取締役副社長COO

◆株式会社ひらまつ（Hiramatsu Inc.）

1982年創業、資本金9.7億円、年商53億円（2003年9月期見込み）、従業員数238名（2002年9月末）、事業内容：レストラン・カフェの経営、レストランひらまつ（広尾）、レストランひらまつ サンルイ アンリル（パリ・サンルイ島）、リストランテ アソ（代官山）、サンス エ サヴール（丸の内）など11拠点。



探偵小説を読むようなスリル感が味わえる 優れたノンフィクション作品

とりあげたのは、文庫とはいえ硬派らしい岩波の本だし、題名は『刑事裁判を見る眼』とくるのだから、はじめから敬遠する向きが大多数だろうと想像はつく。だが、まあ、待ってほしい。この欄に目をおとされた方、だまされたと思って、もう少しだけ付き合ってください。題名はともかく、この本は（少なくとも前2章は）「ノンフィクション」なのです。とくに第1章は実際に著者が担当した事件の裁判の流れを追って淡々と進む。

最高裁判所調査官としての 経験に基づいた 絶対的な説得力にうなづく

2人の少年が強姦未遂の事件をおこし、その後被害者の女性を殺害したとされた。少年たちは強姦未遂は認めたものの、殺害についてははっきりしないことが多い。裁判になり、第1審は殺害については無罪としたので執行猶予つきの判決、第2審では殺害の事実を含めて実刑判決が言い渡された。事件は上告され、最高裁に舞台を移す。著者はそこで、最高裁判所調査官として、この事件にかかわったのである。

著者渡部保夫氏は、30年間にわたって簡易裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、高等裁判所、最高裁判所（刑事調査官室）で働いてきた裁判官であった。いわば現場で刑事裁判に携わり、見てきたベテランである。後に大学教授となり、市民向け公開講座で本書の第1章と第2章にあたる内容を講義した。第1章は「第6回潮賞ノンフィクション部門特別賞」を与えられて、第2章とともに『刑事裁判ものがたり』と題する単行本になり（1989・潮出版社）、やがて著名な書物になった。

本書はすぐれたノンフィクションとして評価されるにふさわしい、冷静で客観的な書きぶり、専門職としての誇りをもちつつ、おごらない誠実な姿勢に貫かれている。読者は、事実の重みと、すぐれた探偵小説を読むような緻密でスリリングな筆致にひきこまれることであろう。少なくともわたしはそのようにして読み進み、決して声高に語られることはない著者の思いに、それでもカタルシスともいえるような感慨を感じたものである。文庫化にあたっては、第3章

「刑事裁判を見る眼——誤判を防ぐために——」が加えられ、著者の考え方がより整理された形で示されている。

刑事裁判の大原則、 事実認定の重要性を その過程を跡づけしながら しっかりと伝える

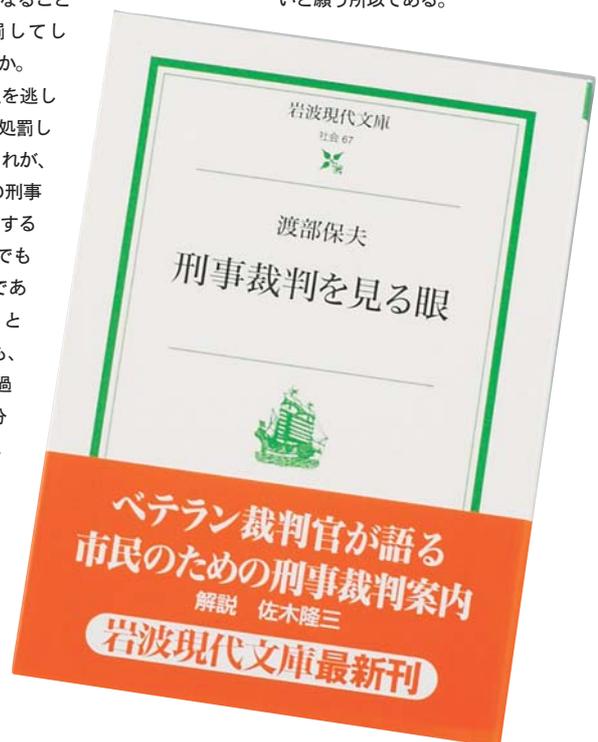
刑事裁判とは、犯罪の事実とその犯人とを確定し、国家の刑罰権発動を認める前提である。いうまでもなく、刑罰は国家のもつ強制の中でもっとも苛酷なものだから、刑罰権行使を適切にコントロールしていくことは、国民にしてみればたいへん重要な要請である。罪を犯した者の処罰が必要だからこそ刑罰制度があるのではあるが、処罰すべきでない者を処罰してはいけない。人間のすることに誤りは避けられないとすると、ここには究極の選択が待っている。真犯人を処罰できなくなることと、犯人でない人を処罰してしまうことと、どちらを選ぶか。

もちろん、たとえ真犯人を逃しても罪を犯していない者を処罰しない方を優先すべきだ。これが、歴史の中から学んだ現在の刑事裁判の大原則である。そうすると、刑事裁判では、いうまでもないことだが、何が事実であるかを見極めることがもっとも重要である。この本でも、事実認定（証拠調べ）の過程を跡づけることに大部分が費やされている。証拠にもとづいて、慎重に吟味さ

れるべき事実認定の重要性。これが刑事裁判のアルファでありオメガであるからだ。

我が国でも 「裁判員」制度が検討される あなたは、刑事裁判を見る眼を 持っているだろうか？

読者の中には、英米の裁判で採用されている陪審制を知っておられる方も多いただろう。市民から選ばれた陪審員は事実認定を担当する。法律を知らなくても事実はわかる。むしろ率直に真剣に事実を確認しようとする。だがそのとき、どうすれば真実に迫れるのだろうか。現在、日本でもいわゆる「裁判員」制度が計画されている。これが実現すると、われわれはいやおうなく、裁判の現場で「刑事裁判を見る眼」を試されることになるのだ。本書を、刑事裁判とは縁なく暮らしている市民にも手にとってもらいたいと思う所以である。



『刑事裁判を見る眼』渡部保夫 著
(岩波現代文庫・社会67) 岩波書店・2002

マイクロデータ分析を志す研究者へ、必見の一冊

本書は、平成8年度から平成10年度にかけて行われた
文部省科学研究費補助金（特定領域研究）
「統計情報活用のフロンティアの拡大ーマイクロデータによる社会構造分析ー」
（領域代表 松田芳郎 一橋大学教授）の研究成果
『講座マイクロ統計分析』シリーズとして出版されたものの第1巻である。

著書名：講座マイクロ統計分析 第1巻 統計調査制度とマイクロ統計の開示
松田芳郎、濱砂敬郎、森博美【編著】/日本評論社

コンピュータ技術の 著しい発展により マイクロデータ分析が主流になる

近年のコンピュータの画期的な発展とその急速な普及は、かつての大型計算機を上回るような大量なデータ処理能力を、一般の統計利用者が自前で持つことを可能にした。つまり、従来ではできなかった統計情報の多様な利用を、自前のコンピュータと個票データの利活用によって、自ら実行できるようになってきたのである。諸外国の経済分野の研究者の間では、このような研究環境の変化が、マクロデータを中心とした分析からマイクロデータを中心へと、変化をもたらしてきているのである。

マイクロデータ分析に立ちちはかかる 法規制の壁

一方国内では、統計審議会が1995年の答申で「統計行政の新中・長期構想」のなかで、「分析能力を高めたユーザーが、これまでのように結果表中心の統計利用から小地域、小集団にまで関心を深めている状況を踏まえ、統計作成部局は秘密の保護に十分な処置を講ずるなど国民のプライバシーに配慮した上で、指定統計調査票の統計目的外への使用の積極的な活用や標本データ等の提供の検討により、ユーザーの多様な統計ニーズにこたえていく必要がある」と述べ、一定の指針を示しているが、統計法等の制限により利用者は著しく制限されているのが現状である。

このような現状に対して、諸外国の法制度

や公開方法、国内での現在の公開方法について調査研究し、欧米諸国並みに研究者がマイクロデータを利用できる環境を整備する為には何が必要かを、まとめたのが本書である。

本書の構成は

第1章：諸外国における

マイクロデータ公開の現状

第2章：政府のマイクロ統計公表の原理

第3章：行政データの活用と統計調査体系

第4章：日本の統計制度の現状

第5章：我が国におけるマイクロデータ公開

の展望と課題

からなっている。第1章では、欧米諸国でのマイクロデータの公開の現状を調べると共に、公開に至るまでの、法改正、法整備について詳細に調査している。諸外国においても、マイクロデータを提供するまでには、日本と同様な問題を抱えていたことを知ることができる。ただし、それらへの対応は早く、1970年代には既に、マイクロデータが提供されていたことを本書は示している。第2章では、調査データを公開する場合の問題点について、欧米諸国で議論された、「秘匿の保障」、「事前同意」、「事実上の秘匿」等々について、欧米での議論の過程を調査研究し、それらの解説を試みている。第3章では、調査データではなく、行政データを使用して調査データに代える試みについて、実際に行われているデンマーク、フィンランド、ノルウェーについて詳細に



現状を解説している。第4章では、日本でのマイクロデータの公開の現状、そして現行法の下での利用手続きについて、詳細に解説している。これらの記述から分かることは、現行法の下では、利用目的、利用者の身分等々、著しく制限されていることを知ることができる。第5章では、諸外国の現状や日本での公開の現況を踏まえた上で、どのようなマイクロデータの提供が考えられるかを考察している。この中には、イギリスなどで提供されている「匿名標本データ」の、有効性、可能性について言及している。

本書は、諸外国および国内のマイクロデータの公開の現状を知る上で、必要不可欠な書物であり、今後マイクロデータの分析を志す研究者にとって、不可欠な本であり、一読されることをお勧めする。

なお、各々のマイクロデータを使用した分析や、秘匿の方法については、本書の続編である『第2巻 マイクロ統計の集計解析と技法』、『第3巻 地域社会経済の構造』、『第4巻 企業行動の変容』を参照して頂きたい。

宝塚は宝塚である

フランスの一七世紀から一八世紀にかけての時期は文化史的には古典主義時代と呼ばれる。その古典主義の規範によれば、芸術作品は「楽しませながら教える」（古代ローマの詩人ホラチウスの『詩論』第三四四行による）ものでなければならないということになっている。現代でも人は、美しさや問題提起力とを兼ね備えた作品を優れた作品と呼ぶ。美しさを、人を「楽しませる」もの、問題提起力を、人に「教示する」力と解釈すれば、フランス古典主義の「楽しませながら教える」という作品規範はなおも有効ということになるだろう。で、宝塚だが、宝塚が「楽しませながら教える」などということはずまない。宝塚は、ただひたすら楽しいのである。

憂き世に宝塚の蠱惑

現代に生きる私たちは、いろいろな局面でさまざまな「問題」に取り囲まれている。正面から取り組んで、解決の糸口を見つめたいと努力しなければならないのは勿論だけれども、解決すべき問題はものすごく多い。それに向き合うことに疲れて、ふと遠くに目をやると、宝塚がそこにある…多くのファンにとっての宝塚は、そのようなありようをしている。だから、宝塚は、さまざまな形でわれわれに突きつけられた諸問題から遠く離れ、蠱惑的な光を放つものではないのだ。

ところで、その宝塚の舞台だが、すべてがスター（たち）をカッコよく見せるように仕組まれているという意味においては歌舞伎のスターシステムと同じ。また、公演が原則としては、芝居とショーの二部構成になっている点で、芝居と歌謡ショーからきている演歌歌手の公演形態に近い。いずれの特徴も、宝塚の大衆芸能的な出自を物語っているのだろう。いちおう芝居であるから、そこには本（戯曲）があり、演出があるわけだが、宝塚の芝居に先鋭な作劇上の冒険を求めたりするのは、お門違いというもの。では、商業演劇として普通の無難なレベルのものが見られるかという点、勿論、そういうこともあるが、とんでもないものに出くわすことも稀ではない。アリストテレスは『詩学（創作術）』で、（悲）劇の筋は、「ありそうな仕方」、あるいは「必然的な仕方」で展開して行かねばならないと述べているが（例えば第九章）、宝塚の芝居の場合、「とてもありそうもない仕方」、「へっ？」と思わせるような仕方でもって筋が運ばれ、その間、恐ろしく泥臭い陳腐なせりふに耐えなければならないことがままある。しかし、めげてはならない。われわれは、こうした重苦しい時間にじっと耐えて、第二部のショーの開始を待つ。ショーによる感覚の解放と魂の脈動が訪れるのを待つ。

トップスターの光臨と聖衆の来迎

宝塚のショーの魅力は何と表現したらよいのか。歌の叙情、群舞の律動、溢れる色彩と照明の戯れ、舞台上の集団の動き、装置の仕掛けなどが渾然一体となって、われわれの感官と魂を高揚させる。ショーはやがてフィナーレへと進



み、大階段を降りるパレードが行われる。段の両サイドを出演者が年次の若い順に降り、中央をスター候補たち、スターたちが降りた後、全体の照明が落ちて浮かび上がるスポットライトの白い円のなか、遂にトップスターその人が姿を現す。既に降り切った全出演者は上半身をそちらに向けて、トップスターの「光臨」を観客とともに迎える。トップスターが舞台上に婉々と降り立ったところで、全照明が点灯、全出演者が観客側に向き直って「来迎図」が完成するのである。そういえば、トップスターが背負う巨大な羽根飾りは、聖衆を従えた阿彌陀の光背とも見える。われわれは、このようにして、ある種の宗教的儀礼へと誘い込まれるのである。

宝塚のショーは、そのすべての展開がこの光臨の儀礼へと収束する構成になっている。アリストテレスの言うカタルシスは、劇の筋の展開、特に、あわれみとおそれによる浄化作用だが、宝塚の場合は、宗教的儀礼への参加による浄化ということになるだろう。よく耳にする、宝塚によって癒されるとか、元気をもらうとかの言辞も、これの言い換えに他ならない。

「うちの娘が出てるんです」

以上は、「作品内」から得られる楽しみであるが、宝塚には「作品外」から得られる楽しみもある。「人事」の楽しみである。サッカーも、個々の選手が見分けられるようになると、格段に面白くなるというが、宝塚も、出演者のそれぞれが誰であるかがわかり、どのようなキャリアを歩んできたか、これから歩もうとしているのかがわかるようになると、いわゆる「嵌った」状態になるのである。誰がスターへの路線に乗っているのか、誰が路線から外されたかなども、公演での使われ方、「来迎図」での立ち位置（かつてのクレムリンや天安門のように）からわかるし、新人の抜擢登用など、コアなファンを刺激するイベントも少なくない。

宝塚は、こうしたファン意識を統御する特別な仕掛けを持っている。「学校」というフィクションである。確かに、入団前の二年間、将来の団員は音楽学校と呼ばれる養成機関で技術教育を受ける。しかし、歌劇団に入団した後も、彼女たちは研究科「生徒」と呼ばれ続け、しかも上下関係を規定する「学年」という概念すらある。例えば、入団一年目の団員は、研究科一年、七年目の団員は研究科七年という具合に。劇団は学校というメタファーに覆われているのだ。このメタファーは、ファンの欲望を整理する際にもきわめて有効に機能する。というのも、団員を「学校の生徒」、公演を「学芸会」と見立てることにより、ファンと特定の団員は、擬似的な家族関係を結ぶことが可能になるからだ。娘が、姪が、姉が、学校の文化祭の舞台に出演する。その娘、姪、姉を家族で応援するという虚構の回路を通ることによって、ファンの欲望はより洗練された形式をまとうことができるわけだ。おまけに、その「肉親の」生徒が高学年になるにつれて、路線に乗って行くようになれば、彼女の活躍とともに、「肉親である」ファンの自我も拡張するという、ある種のロールプレイングゲームを楽しむこともできる。現実の家族関係は辛く苦しいものを含むことがままあるが、虚構の娘、姪、姉は、ただただ可愛く美しく凛々しい。宝塚はひたすら楽しいのである。



SALON ORCHESTRA FAVOURITES
I・II/NAXOS
MUSIC PLAYED ON THE TITANIC
AND THE BAND PLAYED ON | Salonisti /
ユニバーサル ミュージック株式会社

サロン音楽は、タイタニックと共に沈んでしまったのか

このところ、「サロン・オーケストラ名曲集」というCDを愛聴している。ドイツの「シュヴァーネン」というグループが演奏しているもので、第1集と第2集の2枚が廉価盤のナクソス・レーベルで出ている。

ざわめきがいつの間にか静まり、皆がじっと聴いてくれることにでもなれば、それは楽師にとって無上の喜びなのだ。

癒しを求める聴衆により
沈みかけた音楽が
少しずつ息を吹き返す

それは上流階級の客間、 サロンで演奏されていた

サロン音楽——それは「古臭いヨーロッパ」の、これまたとりわけ古臭い種類の音楽だ。厳密に定義するのは難しいが、19世紀から20世紀前半くらいまでの時代にヨーロッパでさかんに演奏された軽い音楽の総称、といったところだろう。当初それは、上流階級の客間＝サロンで演奏された音楽だった。貴婦人や紳士たちが集い、飲食や談話を楽しむ豪華な夜会には、心地よい音楽が欠かせない。ピアニストやヴァイオリニストが華麗な演奏を披露したり、数名からなる小編成の楽団が耳当りのよい音楽でなごやかな雰囲気を出したりした。オペラ座の歌姫が登場して華を添えることも少なくなかった。

サロン音楽は、やがて本来のサロンだけでなくレストラン、カフェ、プロムナード、リゾートホテル、豪華客船といったさまざまな場所でも演奏されるようになる。腕前はそれこそピンからキリまでの無数の楽師たちが、クラシックの小品、オペラやオペレッタのメロディー、ワルツやポルカ、タンゴ、シャンソン、流行歌といった軽い曲の演奏によって、客たちに音楽のサービスを提供し、日々の糧を得ていた。

楽師の心意気にこそ サロン音楽の醍醐味がある

《一橋大学酒席ピアニスト》を自称している私は、大学内外の会合やパーティーで、しばしばサロン・ピアニストの真似事などをしていることもあって、サロン音楽とかその楽師とかに対して、ひと一倍関心がある。近頃はこの種の音楽の生演奏に接する機会はすっかり減ってしまったが、それでもたまたま酒場やレストランに楽師がいたりすると、ひそかに耳を澄ます。気のない演奏だとがっかりするし、いい演奏だとうれしくて無言の声援を送り、曲が終われば拍手をする。

コンサートホールで演奏する音楽家とちがって、サロン音楽の楽師の場合は、聴衆の側の静粛な傾聴を自明の前提とするわけにはいかない。彼らの音楽は聞き流されるか、聞かれてもいないのがふつうで、邪魔だとさえ思われているかもしれない。それでも心意気ある楽師は、甘美なワルツやセレナードを心をこめて弾く。最初はそっと遠慮がちに、耳に快い柔らかな音で、情緒たっぷりだ。むしろポルカメントは多めで、ここぞというところでは煽りやコブシもきかせて、というぐあい。楽師はそんなふうにして、ひとりでも多くの客に耳を傾けてもらおうとする。周囲の

数年前に評判になった映画『タイタニック』では、豪華客船が沈んでゆく絶望的な状況のなかで、最後まで自発的に演奏しつづけた楽師たちの様子が、すこぶる印象的に描かれていた。胸が熱くなるようなあのエピソードは、事実に基づくものだという。

サロン音楽は、第一次世界大戦あたりを境に次第に衰退していった。1912年のタイタニック号沈没は、その意味で象徴的ともいえる。あの悲劇的な沈没とともに、楽師たちのサロン音楽も沈んでいったのだ。レコードやラジオ放送によって、いつでもどこでも容易に音楽を再生し、流すことができるようになった時、それまで無数に存在した小さな楽団の楽師たちは、仕事の間を失っていったのである。

そんな古き良き時代のサロン音楽が、最近になっていくらか息を吹き返しているらしい。アコースティックでインティームな響きが見直されているのか。あるいは、はやりの「癒し」の音楽ということになるのか。ともあれ、嬉しいことではある。偉大な音楽も素晴らしいが、気楽な音楽もまたいい。ともすれば安逸な音楽として低く見られがちなサロン音楽だが、聴き手との心の通い合いを求めてやまない《楽師の心意気》こそは、あらゆる種類の音楽を真に魅力あるものにするはずのものなのである。

Campus information

平成15年学内行事（4月～6月）

4月

- 4日 平成15年度入学式
- 7日 新入生全体ガイダンス
- 8日 3, 4年生ガイダンス、新入生健康診断（～9日）
- 10日 新入生歓迎合宿（～11日）、留学生センター日本語研修コース開講式
- 11日（商）経営修士コース入学時合宿
- 14日 学部生・大学院生健康診断（～18日）
- 16日 一橋大学開放講座「企業内キャリアアップのプロセスと課題—女性を中心に—」講師：東京ガス（株）都市生活研究所長 西山昭彦氏
「職場の中のジェンダー—女性労働を再考する—」講師：一橋大学大学院社会学研究科教授 木本喜美子氏（於：一橋記念講堂）
- 17日（商）エグゼクティブ研究開発プログラム開講（～19日）

5月

- 7日 日仏高等教育シンポジウム（～9日）（於：国立京都国際会館）、前期水上体育大会、後期ソフトボール大会
- 10日 公開講座「21世紀の企業会計」、「21世紀の企業システム」（～6月7日、毎週土曜日）
- 15日（商）エグゼクティブ研究開発プログラム開講（～17日）
- 22日 一橋開放講座「戦争における個人の権利（国際法の現代的課題）—戦争犯罪と個人補償の実務から—」
講師：弁護士（国際連合安全保障理事会保障委員会委員） 鈴木五十三氏
「日本国憲法の今日的な意義と役割—生命権の視点から考える—」講師：一橋大学名誉教授（龍谷大学教授） 山内敏弘氏（於：一橋記念講堂）
- 24日 言語社会研究科講演会「夢を抱け！」講師：翻訳家（ハリー・ポッターシリーズの翻訳者） 静山社社長 松岡祐子氏
第2回一橋大学国際共同研究センター（IJRC）セミナー（於：国際共同研究センター）
- 26日 小平国際キャンパス完成記念式典（於：国際共同研究センター）
- 30日 米国連邦準備制度理事会理事Bernanke氏特別講演会
「Causes and Lessons of the Great Depression—邦題：米国1930年代大恐慌の原因と教訓—」（東2号館2301教室）

6月

- 7日 KODAIRA祭（～8日）
- 9日 米国のビジネススクール一行来学（於：国際共同研究センター）
- 16日 商学研究科・商学部講演会「Insight for the New Paradigm—未来の仕組みを、ITでつくる。—」
講師：株式会社NTTデータ代表取締役社長 青木利晴氏
- 19日 四大学連合シンポジウム（於：東京医科歯科大学）、一橋大学開放講座「わが国の会計基準の動向と会計実務」講師：公認会計士 小宮山賢氏
「改正商法と会計—資本制度の揺らぎをめぐって—」講師：一橋大学大学院商学研究科教授 安藤英義氏（於：一橋記念講堂）
- 20日 学生支援に関する講演会「学生中心の学生生活支援のあり方—学生の多様化と教育重視—」講師：慶応大学文学部教授 平野敏政氏
- 27日 第7回運営諮問会議（於：如水会館）

附属図書館公開展示事業

附属図書館では、平成13年度に公開展示室を開設し、常設展示と年1回の企画展示を開催しています。
特に一橋祭および市民祭の時期（10月下旬～11月上旬）に行う企画展示では、特殊コレクションや貴重資料等、通常は展示できないようなものが展示されます。

【企画展示】

第3回となる今年度は、明治期簿記書の一大コレクションである「西川コレクション」を中心として、わが国に於ける洋式簿記の導入過程、本学の源流である商法講習所や銀行事務講習所等における商業教育の事始め、といった内容を計画しています。

また、期間中には、本展示監修者で「西川コレクション」の受入作業にも携わった安藤英義商学研究科教授（前附属図書館長）による講演会も予定しています。

（西川コレクションについて）

西川孝治郎（1896～1990）先生は、神戸高等商業学校を卒業後三菱商事に入社、戦前戦後にわたって実業界で活躍される傍ら、明治期のわが国簿記書の収集家、研究者としても世界的に著名であり、後に日本大学商学部教授を務められました。先生は本学に直接在籍されたことはありませんが、研究を通じて商法講習所に並々ならぬ関心を持たれ、殊に最初の教師であるホイットニー（W.C. Whitney）の事跡に傾倒されていたこと等が縁となって1982年に本学がコレクションの寄贈を受けることとなったものです。

なお、コレクションの受入にあたっては、森田哲彌商学部長（のち附属図書館長）が中心となって対応され、安藤英義助教授（当時）が西川先生のお宅まで伺って準備作業にあたっています。

平成15年度 一橋大学秋季公開講座日程

I. 日本経済の過去・現在・未来

講義時間/13:00~15:00

日程	講師名	各回ごとのテーマ
第1回	9/27 浅子和美 経済研究所教授	マクロ経済
第2回	10/4 斎藤 修 経済研究所教授	人口と生活水準
第3回	10/11 清川雪彦 経済研究所教授	産業と技術
第4回	10/18 寺西重郎 経済研究所教授	財政と金融
第5回	10/25 北村行伸 経済研究所教授	社会と統計

II. 近代を思考/志向する言語 —ヨーロッパと日本—

講義時間/15:10~17:10

日程	講師名	各回ごとのテーマ
第1回	9/27 清水 朗 大学院法学研究科教授	国語の形成=nationの成立
第2回	10/4 佐々木 滋子 大学院法学研究科教授	知の対象としての人間の登場 —法精神医学の言説を例として—
第3回	10/11 金井嘉彦 大学院法学研究科教授	知と理性の裏側
第4回	10/18 柏崎順子 大学院法学研究科教授	江戸期における合理的思考の模索
第5回	10/25 小関武史 大学院法学研究科講師	明治の日本の作り出した新しい言語

平成15年度 一橋大学秋季開放講座日程

日程	講師名	各回ごとのテーマ
9/11 (木)	18:00~ 19:00	未定です。詳しくはホームページをご参照下さい。
	19:00~ 20:00	恒川邦夫 大学院言語社会研究科教授 90歳の誕生日を祝った カリブ海の知の巨人エメ・セゼール
10/2 (木)	18:00~ 19:00	未定です。詳しくはホームページをご参照下さい。
	19:00~ 20:00	齋藤 誠 大学院経済学研究科教授 事業の再生、金融の再生
11/11 (火)	18:00~ 19:00	未定です。詳しくはホームページをご参照下さい。
	19:00~ 20:00	深尾京司 経済研究所教授 グローバル化は日本を窮乏化させるか (仮題)

公開講座、開放講座に関する案内は、インターネットでもご覧いただけます。

URL <http://www.hit-u.ac.jp/>

足掛け3年目にしてようやく創刊に漕ぎつけたH.Q.、仕上がりは如何については読者各位の厳しい評価を待たばかりで、ありがちな苦労話で刀下留情を乞うつもりもない。このような体裁の広報誌の刊行は、何よりこれまでの本学広報メディアの貧寒に対する反省を出発点とするが、やや大きな構えで言うならば、国立大学法人化以降を脱んで、大学の独自性主張の一環をなすものである。世に喧伝される大学改革だが、横並びの改革など無聊の極み、いずれ他との差別化こそ肝心だろう。突出を嫌い無難に落ち着くなど、所詮努力と資源の浪費である。刊行準備開始当初より、「一橋の顔」を作る、という前提があったが、この「顔」、何といても個性的なのだから。そこを常に意識しながら、無論大学広報誌として最低限の枠はあるとはいえ、精々その枠内で冒険し、遊んでみようという企みが、ともあれこのような形となったわけである。企画編集に関わってきた者として、あらゆる面で援助を惜しまれなかった全ての人々と共に創刊を慶賀したいのは山々だが、行く末を思えば、安堵の息をつく暇などないというのが有難。年内の第2号発行へ向けての作業がすでに始まっている。創刊号につきものの万遍ささという便法の使いぬけ号においてこそ、「読まれる広報誌」H.Q.は、その真面目を明らかにし、個性を存分に発揮し始めねばならない。ひどく厄介な仕事であるし、そもそもトす能わざる未来につけた皮算用かもしれないが、恥ずかしながらこの編集、ふとした拍子に、輝けるH.Q.のX号表紙が脳裡に去来して胸躍ることもあるのだ。ゞの文句としては型通りだが、ともあれ今後のH.Q.にご期待あれ。

広報誌部会長 坂井洋史

一橋大学広報誌「H.Q.」

〈編集発行〉

一橋大学広報委員会

〈委員長〉

商学研究科長 伊藤邦雄

〈編集委員〉

商学研究科助教授 山下裕子

経済学研究科教授 斯波恒正

経済学研究科助教授 黒住英司

法学研究科教授 橋本正博

社会学研究科助教授 浅見靖仁

社会学研究科助教授 稲葉哲郎

言語社会研究科教授 坂井洋史

経済研究所教授 安田 聖

〈印刷・製本〉

株式会社 情報研究社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学総務部企画室企画広報係

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032

Fax: 042-580-8006

<http://www.hit-u.ac.jp/>

koho@ad.hit-u.ac.jp